

江戸川区公共施設将来需要調査

令和4年1月

江戸川区 新庁舎・施設整備部 計画課

目次

| | |
|--|----|
| ・調査の趣旨・目的 | 1 |
| 1．趣旨・目的 | 1 |
| 2．調査の流れ | 1 |
| ・将来人口、財政状況、公共施設に係る概況の把握 | 2 |
| 1．将来人口 | 2 |
| （1）将来人口の推移 | 2 |
| 2．財政状況 | 3 |
| （1）歳入・歳出の推移 | 3 |
| （2）特別区で比較した財政状況 | 6 |
| 3．公共施設に係る概況 | 12 |
| （1）公共施設の保有量 | 12 |
| （2）老朽化の状況 | 13 |
| （3）過去複数年間の維持管理経費、普通建設事業費及び財源内訳の推移 | 13 |
| ・公共施設に係る将来負担の把握 | 14 |
| 1．試算方法 | 14 |
| （1）対象施設 | 14 |
| （2）試算期間 | 15 |
| （3）試算条件 | 15 |
| 3．公共施設再編に関する動向 | 21 |
| （1）具体的に検討されている今後の再編・整備事業 | 21 |
| （2）今後想定されうる再編・整備事業 | 21 |
| ・将来財政需要予測（財政シミュレーション）方法の検討 | 22 |
| 1．複数のシナリオプランニング | 22 |
| 2．将来財政需要予測（財政シミュレーション）方法 | 23 |
| （1）前提条件 | 23 |
| （2）推計条件 | 23 |
| ・将来財政需要予測（財政シミュレーション） | 26 |
| 1．財務・経営的観点からみた目標（実質公債費比率） | 26 |
| 2．シナリオ1～3までの各シナリオにおける推計結果 | 27 |
| （1）シナリオ1「成り行き未来（現状維持）」 | 27 |
| （2）シナリオ2「長寿命化対策」 | 31 |
| （3）シナリオ3「シナリオ2 + 現時点で想定される再編・整備事業」 | 35 |
| 3．シナリオ4における推計結果 | 39 |
| （1）シナリオ4 a「シナリオ3 + 公共施設総量 32%削減・インフラコスト 10%縮減」 | 40 |
| （2）シナリオ4 b「シナリオ3 + 公共施設総量 25%削減・インフラコスト 10%縮減」 | 44 |
| 4．将来財政需要予測（財政シミュレーション）結果 | 48 |
| ・公共施設総量の検討 | 49 |
| 1．将来の財政需要額からみた公共施設の財政インパクト分析 | 49 |
| 2．公共施設総量についての考察 | 50 |
| 3．今後実施すべき公共施設マネジメントの基本的な対策の方向性 | 51 |
| ・参考資料 | 52 |

調査の趣旨・目的

1. 趣旨・目的

公共施設が集中的に更新時期を迎える中、今後の人口減少を見据え、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握する必要があります。将来需要を「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な行政経営、財政運営からみた公共施設マネジメントを行う必要性が高まっています。

本調査における将来需要とは、公共施設の利用ニーズや利用動向ではなく、上記背景から財政需要を指します。江戸川区（以下、「区」とします）の将来の財政需要額からみた中長期的な公共施設における維持管理及び普通建設事業費等に係る経費が財政に及ぼす影響を把握し、（仮称）江戸川区公共施設再編・整備計画（以下、「再編・整備計画」とします）との関連を考慮して令和32年度（2050年度）及び令和82年度（2100年度）の時点における財政状況を分析した上で、公共施設総量に係る考察及び今後実施すべき公共施設マネジメントの基本的な対策の方向性を検討します。

2. 調査の流れ

本調査の流れは下記のとおりです。

将来人口、財政状況、
公共施設に係る概況
の把握

第 1 章

- 将来人口、財政状況、公共施設の概況といった観点から、区の現状と課題を把握する

公共施設に係る
将来負担の把握

第 2 章

- 公共施設の維持管理、改修、改築等に係る今後の費用を一定の試算条件のもと試算する
- 公共施設の再編に関する動向等を整理・把握する

将来財政需要予測
（財政シミュレーション）
方法の検討

第 3 章

- 想定される複数の未来（シナリオ）を明確にする
- 歳入・歳出等の各項目が将来にわたってどのように推移するかという条件を設定する

将来財政需要予測
（財政シミュレーション）

第 4 章

- 財務・経営的観点から、将来にわたって財政リスクを一定程度低く抑えるための目標を設定する
- 想定した複数のシナリオそれぞれについて、財政シミュレーションを実施する

公共施設総量の検討

第 5 章

- 財政シミュレーションの結果を踏まえ、公共施設の総量のあり方を検討する
- 今後実施すべき公共施設マネジメントの基本的な対策の方向性を検討する

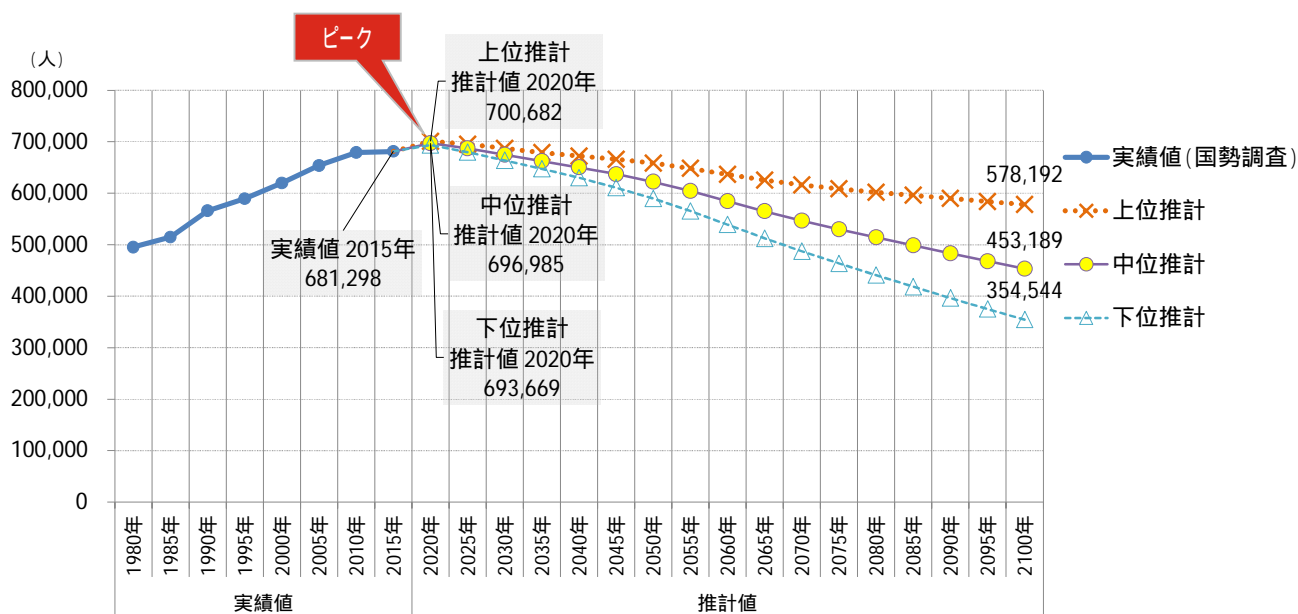
・ 将来人口、財政状況、公共施設に係る概況の把握

区の現状と課題を明確にするため、「将来人口」「財政状況」「公共施設に係る概況」の3つの視点から把握・分析しました。

1. 将来人口

(1) 将来人口の推移

区の将来人口（中位推計）は、令和2年（2020年）の696,985人をピークに緩やかに減少を続けると予想されます。なお、令和32年（2050年）には622,095人、令和82年（2100年）には453,189人まで減少する見込みとなっています。



- ・ 出所：江戸川区「施策策定のための人口等基礎分析」(令和2年3月) P.87 を加工して作成

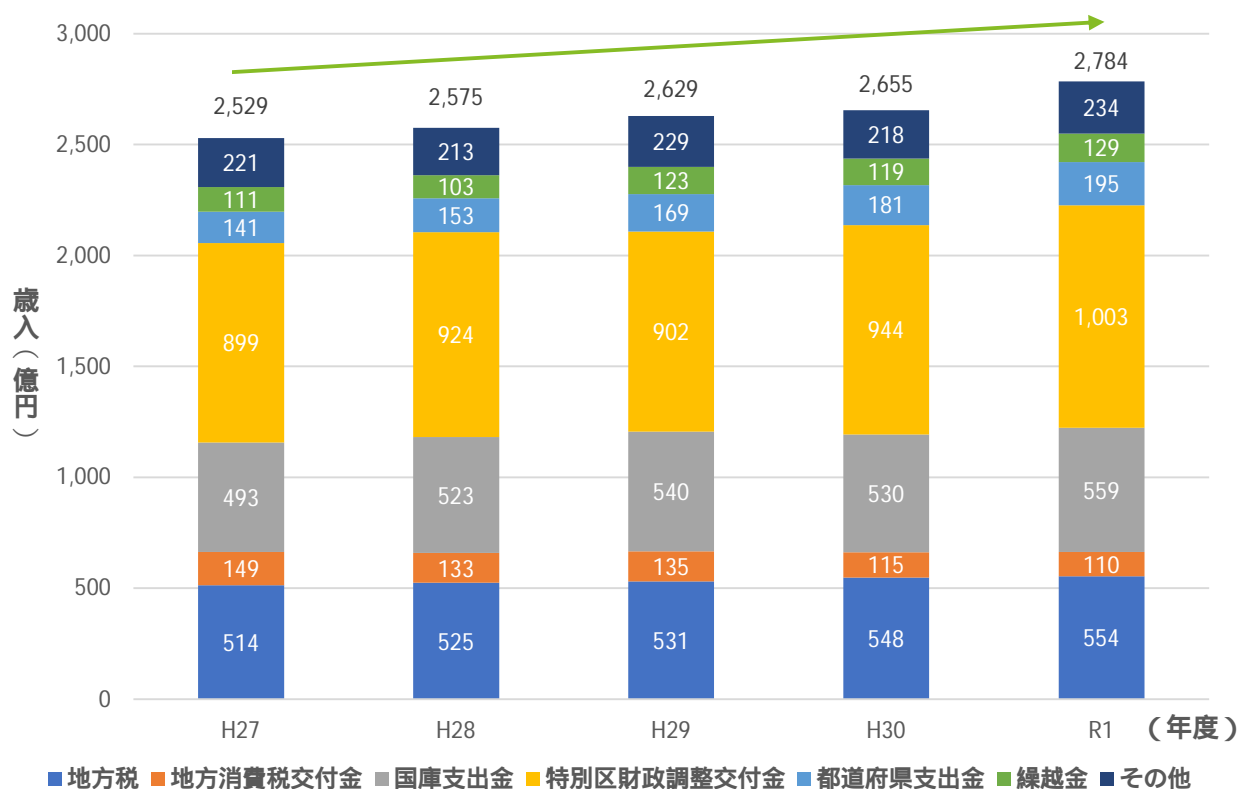
2. 財政状況

(1) 歳入・歳出の推移

区の過去5年間、平成27年度～令和元年度（2015年度～2019年度）の歳入・歳出の推移を把握・分析しました。

■ 歳入の推移

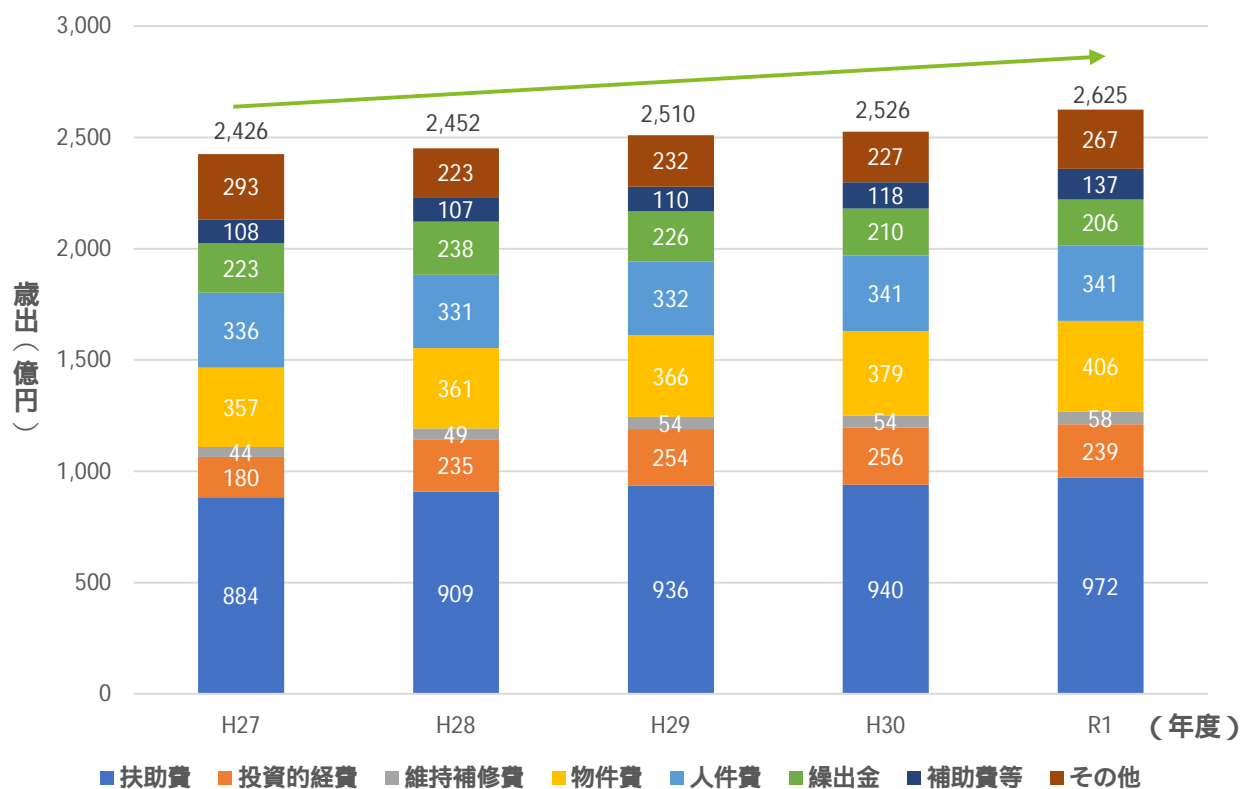
歳入総額は緩やかに増加を続けています。令和元年度（2019年度）の歳入総額は約2,784億円となっており、目的別・性質別にみると、特別区財政調整交付金の約1,003億円が最も大きく、次いで国庫支出金の約559億円、地方税の約554億円が大きくなっています。



・ 出所：総務省「市町村決算カード」

■ 歳出の推移

歳出総額は緩やかに増加を続けています。令和元年度（2019年度）の歳出総額は約2,625億円となっており、目的別・性質別にみると、扶助費の約972億円が最も大きく、次いで物件費の約406億円、人件費の約341億円が大きくなっています。

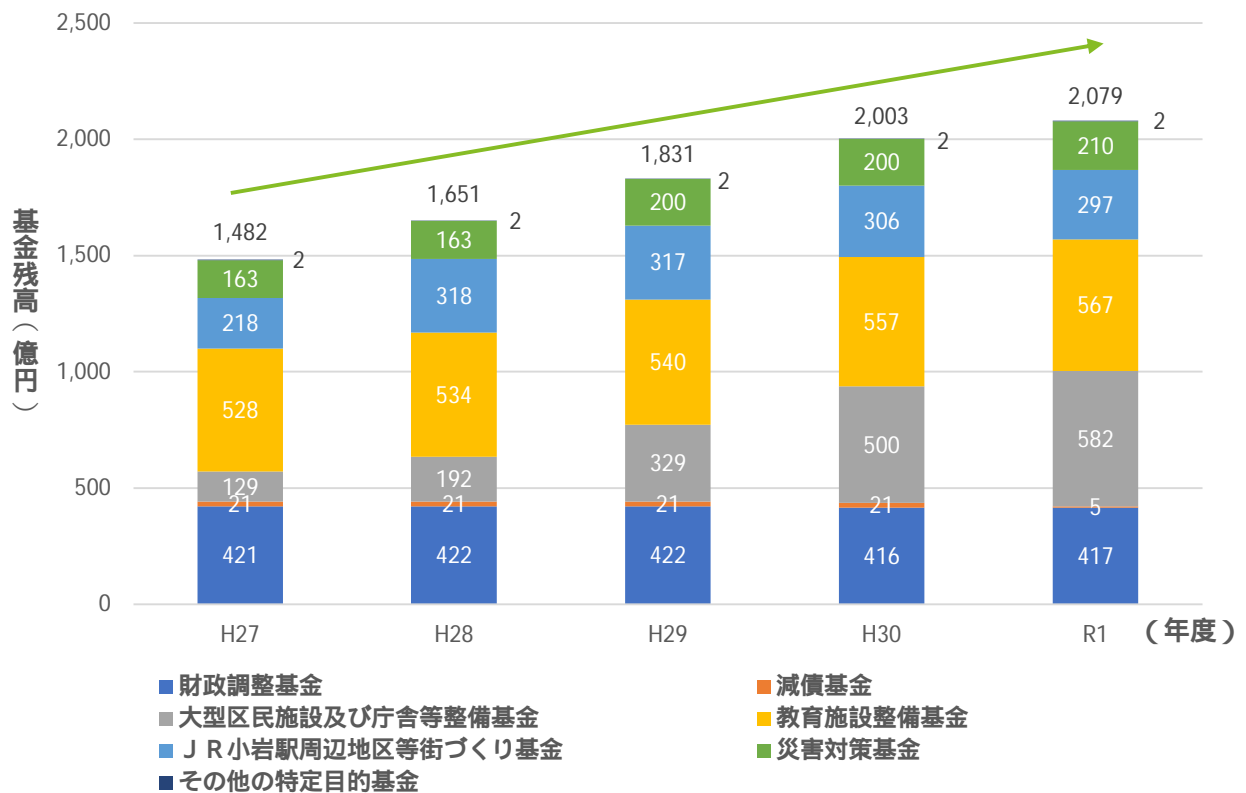


- ・ 出所：総務省「市町村決算カード」

■ 基金残高の推移

基金残高は増加を続けています。令和元年度（2019年度）の基金残高は約2,079億円となっており、内訳をみると、大型区民施設及び庁舎等整備基金の約582億円が最も大きく、次いで教育施設整備基金の約567億円、財政調整基金の約417億円が大きくなっています。

特に大型区民施設及び庁舎等整備基金については平成27年度～令和元年度（2015年度～2019年度）の5年間で約453億円積み増しており、本庁舎移転をはじめとした今後の公共施設の再編・整備に向けた準備を計画的に進めています。



・ 出所：江戸川区「財政状況資料集」

(2) 特別区で比較した財政状況

■ 分析の視点及び主な指標

区の財政状況について、平成30年度(2018年度)の「統一的な基準による財務書類」に基づき特別区で比較して分析を行いました。分析の視点及び主な指標は下記のとおりです。

| 分析の視点 | 見える化 | 主な指標 |
|----------|---|--|
| 資産の状況 | 将来世代に残る資産はどのくらいあるか | 住民一人当たり資産額 有形固定資産減価償却率(事業用建物) |
| 資産と負債の比率 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | 将来世代負担比率 |
| 負債の状況 | 財政的に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか) | 住民一人当たり負債額 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 実質公債費比率 |
| 行政コストの状況 | 行政サービスは効率的に提供されているか | 住民一人当たり行政コスト |
| 受益者負担の状況 | 歳入はどのくらい税金等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているのか) | 受益者負担比率 |

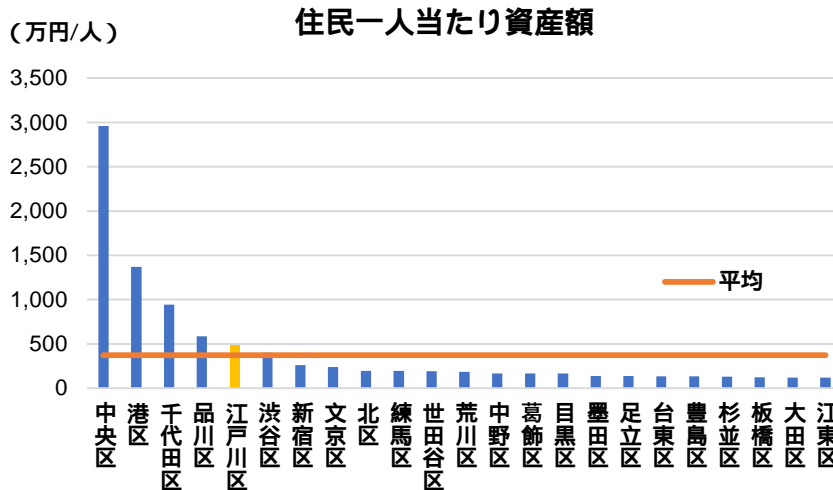
- ・ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂) P.323 を加工し作成

■ 資産の状況

住民一人当たり資産額

区の住民一人当たり資産額は479.7万円/人であり、特別区平均（413.5万円/人）と比較して若干高く、比較的多額の資産を有しているといえます。

なお、資産額の対象としては、土地、建物、工作物が含まれます。



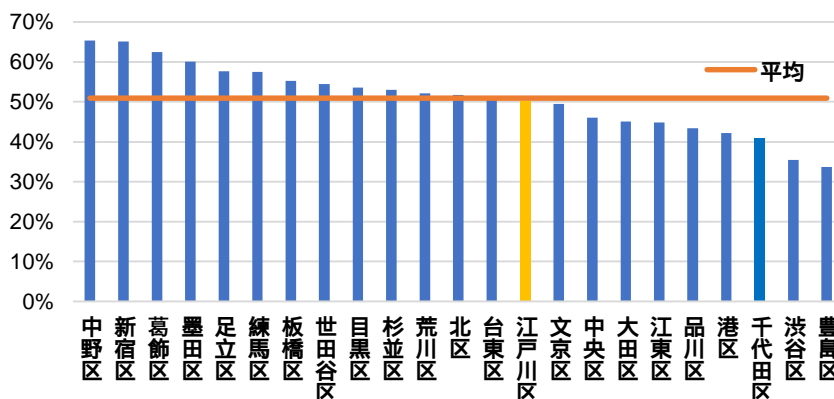
$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})}$$

有形固定資産減価償却率（事業用建物）

有形固定資産減価償却率は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

区の償却資産公共施設（事業用建物）の有形固定資産減価償却率は50%であり、特別区平均51%と同様の水準にありますが、経過年（築年）数からみると一定程度老朽化が進行しています。

有形固定資産減価償却率（事業用建物）



$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{(\text{減価償却累計額})}{(\text{償却資産の取得価額})}$$

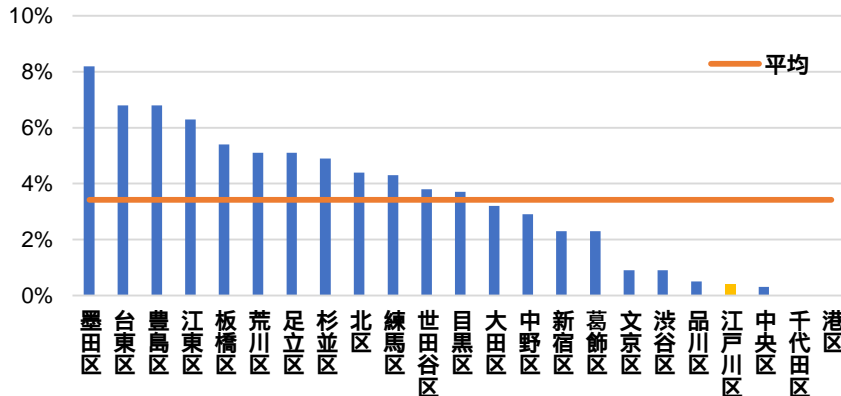
Ⅰ 資産と負債の比率

将来世代負担比率

将来世代負担比率は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の割合を示します。

区の将来世代負担比率は0.4%であり、特別区平均(3.4%)と比較しても低く、平成30年度(2018年度)時点においては将来世代の負担は少ないといえます。

将来世代負担比率

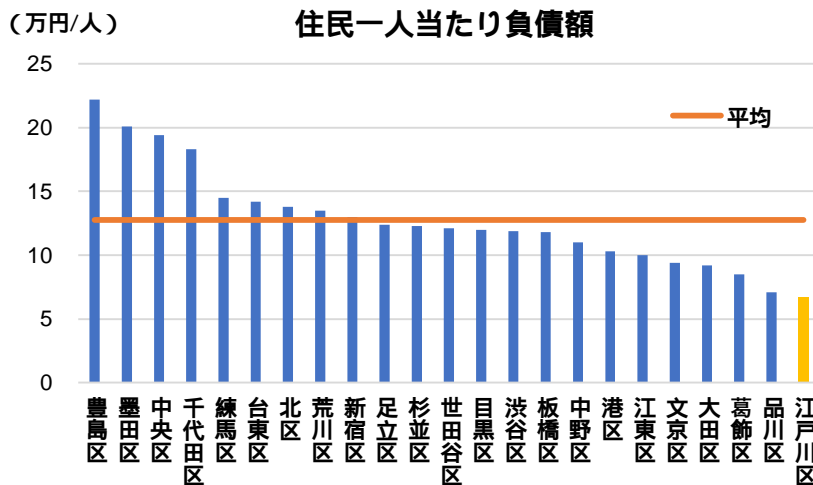


$$\text{将来世代負担比率} = \frac{(\text{地方債残高})}{(\text{有形・無形固定資産})}$$

Ⅰ 負債の状況

住民一人当たり負債額

区の住民一人当たり負債額は6.7万円/人であり、特別区内で最も低く(特別区平均は12.8万円/人)、平成30年度(2018年度)時点で将来負担の懸念は低いものと考えられます。

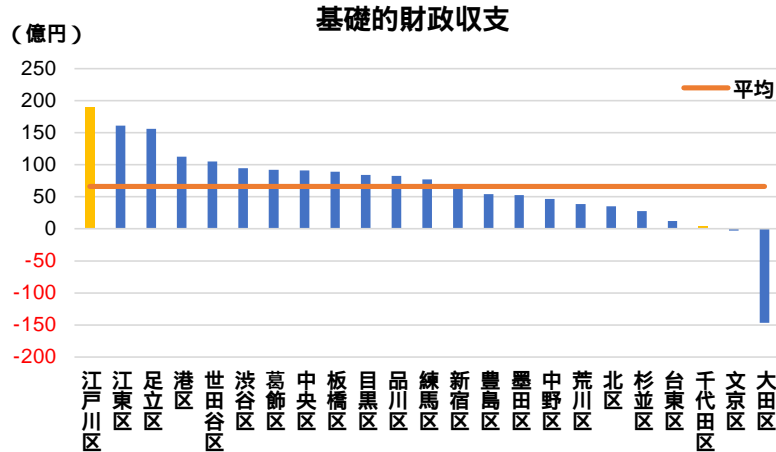


$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、人件費や扶助費といった行政コストや投資的経費（政策的経費）を税収等で賄えているかを示しており、値が大きいほど良好といえます。

区の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は190億円とプラスかつ特別区内で最も大きく（特別区平均は66億円）政策的経費を借入金に頼らずに税収等で十分に賄えている状況といえます。なお、大田区では当該年度において大規模な基金の取崩しが行われたため大きくマイナスとなっています。



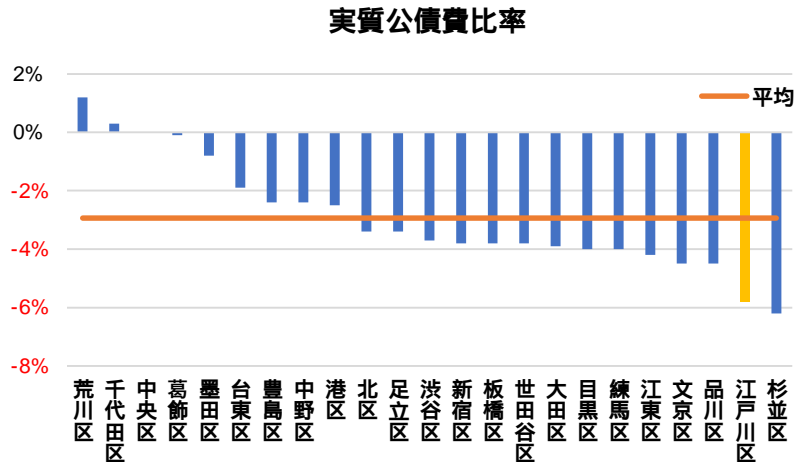
基礎的財政収支 = (業務活動収支) + (投資活動収支)

業務活動収支は支払利息支出を除き、
投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する借入金の返済額等の比率であり、値が大きいほど資金繰りが厳しい状態といえます。

区の実質公債費比率は5.8%であり、特別区平均(2.9%)と比較しても低く、平成30年度(2018年度)時点で財政運営上の問題は見られません。



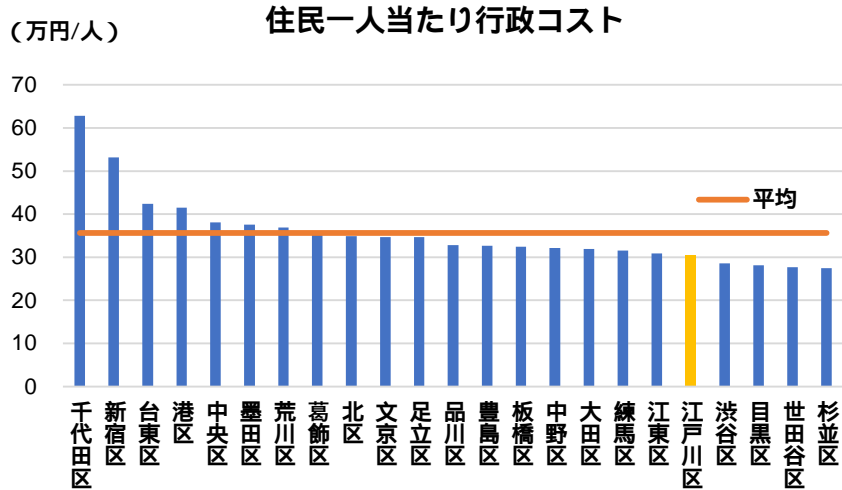
地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

区の住民一人当たり行政コストは30.6万円/人であり、特別区平均（35.6万円/人）と比較しても低く、一定程度効率的な行政運営が実施できているものと考えられます。



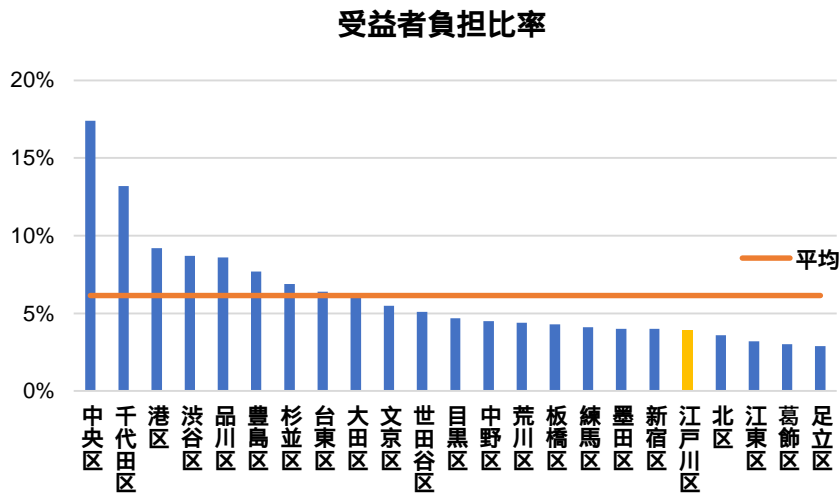
$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{(\text{行政コスト})}{(\text{住民基本台帳人口})}$$

受益者負担の状況

受益者負担比率

受益者負担比率は、行政サービスの受益と負担のバランスを示します。

区の受益者負担比率は3.9%であり、特別区平均（6.2%）と比較しても低く、行政コストに対して使用料手数料が必ずしも高くないものと考えられます。



$$\text{受益者負担比率} = \frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})}$$

■ 財政状況のまとめ

区の財政状況をまとめると、平成 30 年度（2018 年度）時点においては安定した財政運営を実施しており、財政リスクは高くないといえるものの、事業用建物は一定程度老朽化が進行しているため、今後改修・改築等により投資的経費が増加すれば、財政リスクが高まることが懸念されます。

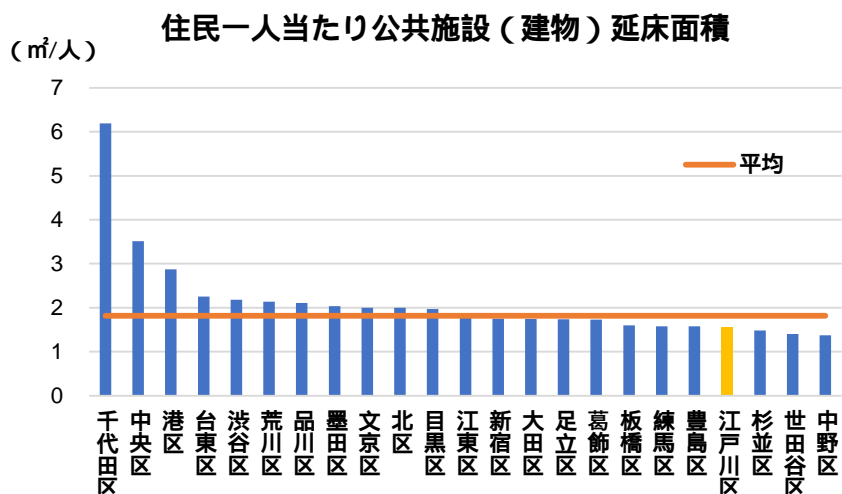
| 分析の視点 | 分析した指標 | 分析結果 |
|----------|--|---|
| 資産の状況 | 住民一人当たり資産額 有形固定資産減価償却率（事業用建物） | 比較的に多額の資産を有しているが、 事業用建物は一定程度老朽化が進行している |
| 資産と負債の比率 | 将来世代負担比率 | 将来世代の負担は少ない |
| 負債の状況 | 住民一人当たり負債額 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 実質公債費比率 | 政策的経費を借入金に頼らずに 税収等で十分賄っており、 資金繰りや将来負担の懸念も 少ないなど、安定した財政 運営となっている |
| 行政コストの状況 | 住民一人当たり行政コスト | 効率的な行政運営が実施できている |
| 受益者負担の状況 | 受益者負担比率 | 行政コストに対して使用料・ 手数料等の負担が少ない |

3. 公共施設に係る概況

(1) 公共施設の保有量

■ 住民一人当たり公共施設（建物）延床面積

住民一人当たり公共施設(建物)延床面積は、特別区内で比較すると低い水準となっています。



$$(\text{住民一人当たり建物延床面積}) = \frac{(\text{建物延床面積})}{(\text{住民基本台帳人口})}$$

- 公共施設（建物）延床面積は「公共施設状況調査」(令和3年9月)第十五表を参照

■ 地区別の公共施設総量

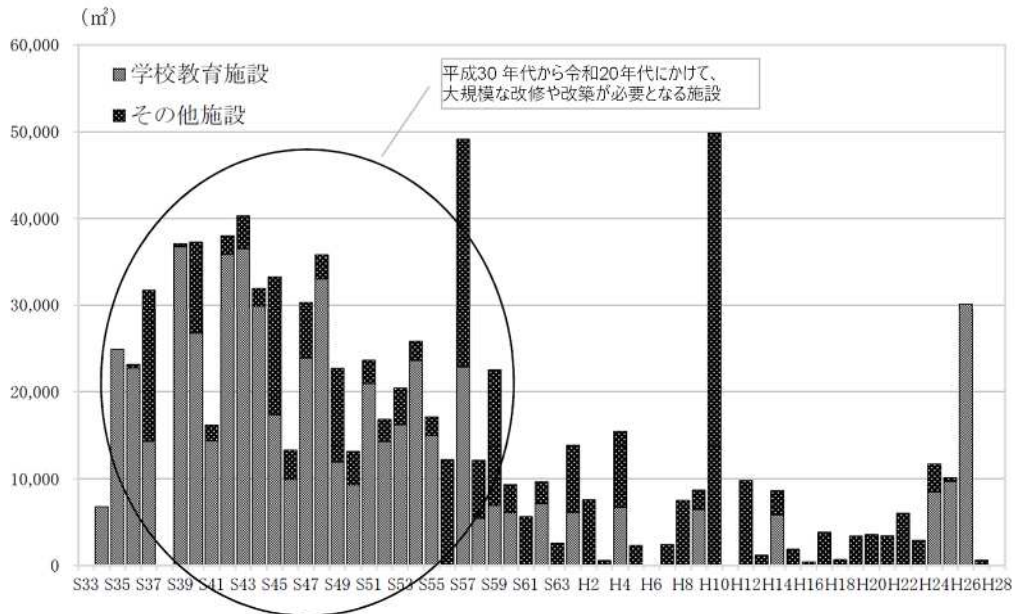
地区ごとの人口あたり及び地区面積あたりの施設総量は、比較的に小松川地区、小岩地区、東部地区が多い傾向にあります。

| 指標 | 平均値 | 中央地区 | 小松川地区 | 葛西地区 | 小岩地区 | 東部地区 | 鹿骨地区 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人口あたり建物延床面積 (m²/人) | 1.18 | 0.90 | 1.56 | 1.16 | 1.24 | 1.36 | 1.23 |
| 順位 | — | 6 | 1 | 5 | 3 | 2 | 4 |
| 地区面積あたり建物延床面積 (m²/km²) | 16,746.88 | 11,768.76 | 19,830.48 | 17,785.44 | 19,246.61 | 19,576.95 | 14,269.59 |
| 順位 | — | 6 | 1 | 4 | 3 | 2 | 5 |



(2) 老朽化の状況

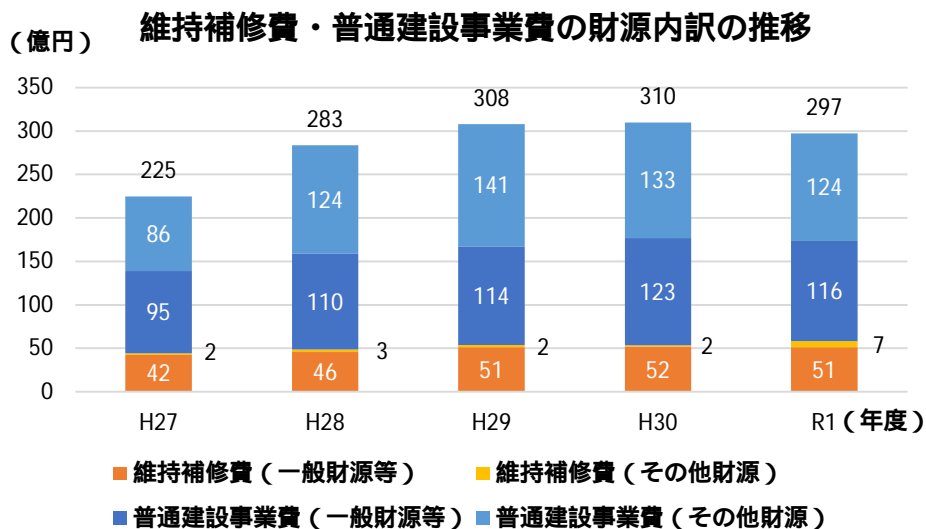
公共施設の多くは老朽化が進んでおり、今後大規模改修や改築の時期が重なることが予想されるため、将来の財政負担に備える必要があります。



出所：「江戸川区公共施設等総合管理計画」(平成29年3月) P.4

(3) 過去複数年間の維持管理経費、普通建設事業費及び財源内訳の推移

普通建設事業費については毎年度5割程度が一般財源等によって賄われています。他方、維持補修費については毎年度そのほとんどが一般財源等により賄われています。平成27年度～令和元年度(2015年度～2019年度)はいずれも同様の傾向となっています。



出所：総務省「市町村決算カード」

・ 公共施設に係る将来負担の把握

公共施設に係る将来負担とは、将来にわたる公共施設の維持管理、改修、改築等に係る費用を一定の条件に基づき試算したものをいいます。

1. 試算方法

(1) 対象施設

公共施設に係る将来負担の試算対象とする公共施設の施設数及び延床面積は下記のとおりです。

また、区が管理するインフラとしては、道路等（車道舗装、歩道舗装、緑道、街路灯、電線類地中化施設、街路樹）、橋梁等（橋梁・溝橋）、公園等（公園、親水公園、親水緑道）、特定施設（駐輪場、駐車場等）、水門等がありますが、インフラに係る将来負担は区が別途実施した試算結果を採用します。

| 施設分類 | | 施設数 | 延床面積 (㎡) |
|------------|---------------------|-----|-------------|
| 大分類 | 中分類 | | |
| 行政系施設 | 本庁舎 | 4 | 20,447 |
| | 事務所 | 5 | 3,149 |
| | 保健所等 | 14 | 11,886 |
| | 清掃事務所 | 3 | 5,898 |
| | 防災施設・水防倉庫等 | 7 | 4,686 |
| | その他行政系施設(旧小学校等) | 11 | 25,949 |
| 住宅施設 | 区営住宅 | 4 | 4,569 |
| 地域施設 | コミュニティ会館等 | 33 | 71,688 |
| | 地区会館 | 48 | 8,164 |
| 文化・スポーツ系施設 | 文化施設 | 4 | 71,458 |
| | 宿泊施設 | 3 | 15,145 |
| | 図書館（コミュニティ図書館含む） | 12 | 23,058 |
| | 共育プラザ等 | 8 | 7,797 |
| | スポーツ施設 | 14 | 39,644 |
| 福祉施設 | 熟年者施設 | 6 | 4,642 |
| | 障害者施設 | 17 | 20,062 |
| | なごみの家 | 9 | 962 |
| 子育て支援施設 | 区立保育園 | 33 | 23,469 |
| | おひさま保育園 | 23 | 20,675 |
| | 児童相談所・育成室等 | 27 | 11,515 |
| 学校教育施設 | 区立小学校 ^{*1} | 70 | 425,842 |
| | 区立中学校 ^{*2} | 34 | 261,622 |
| | 区立幼稚園 | 1 | 1,523 |
| | その他教育施設 | 10 | 1,581 |
| 合計 | | 400 | 1,085,432 |

*1 仮校舎として使用されているため、閉校した旧二之江第三小学校も含む

*2 校舎が分かれているため、小松川第二中学校と小松川第二中学校夜間学級は個別に計上

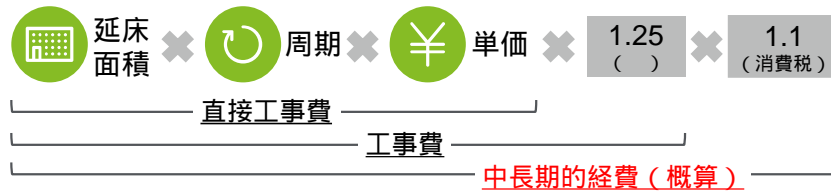
(2) 試算期間

試算の開始年度は令和4年度(2022年度)で、試算期間は令和82年度(2100年度)までの79年間とします。また、再編・整備計画の計画期間である令和32年度(2050年度)までの期間についても分析を実施します。

(3) 試算条件

■ 概算事業費の算出方法

財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」(平成23年3月)P.6を基礎として下記のとおり設定します。



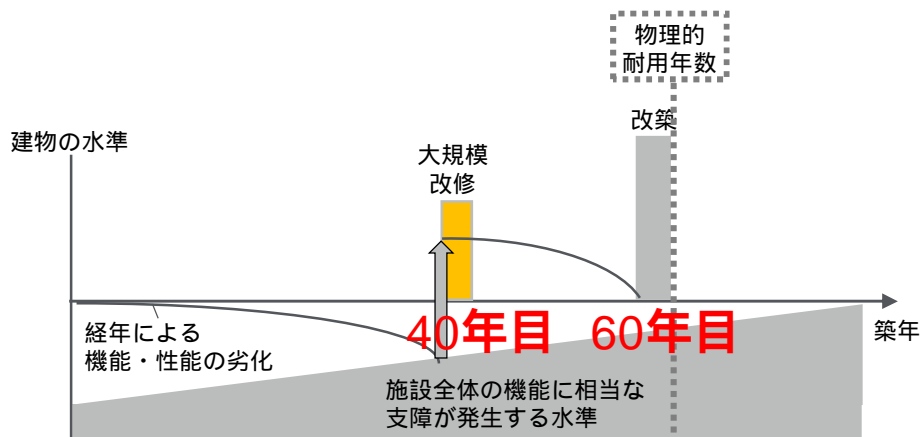
一般的に工事費に占める直接工事費の割合は80%である(国土交通省「『営繕積算方式』活用マニュアル」P.8)ため、直接工事費に1.25を乗じた金額を工事費として見込みます。

■ 単純更新と長寿命化更新(計画的保全)の考え方

単純更新

本計画における単純更新とは、建築物の物理的耐用年数を60年と設定し、築後40年で大規模改修、60年で施設改築を行うこととし、施設に劣化や不具合が生じれば、その都度修繕・改修を実施することをいいます。なお、軽量鉄骨(S造・軽量)、木造(W造)については大規模改修を実施せず築後40年で改築を行うこととします。

【単純更新のイメージ】



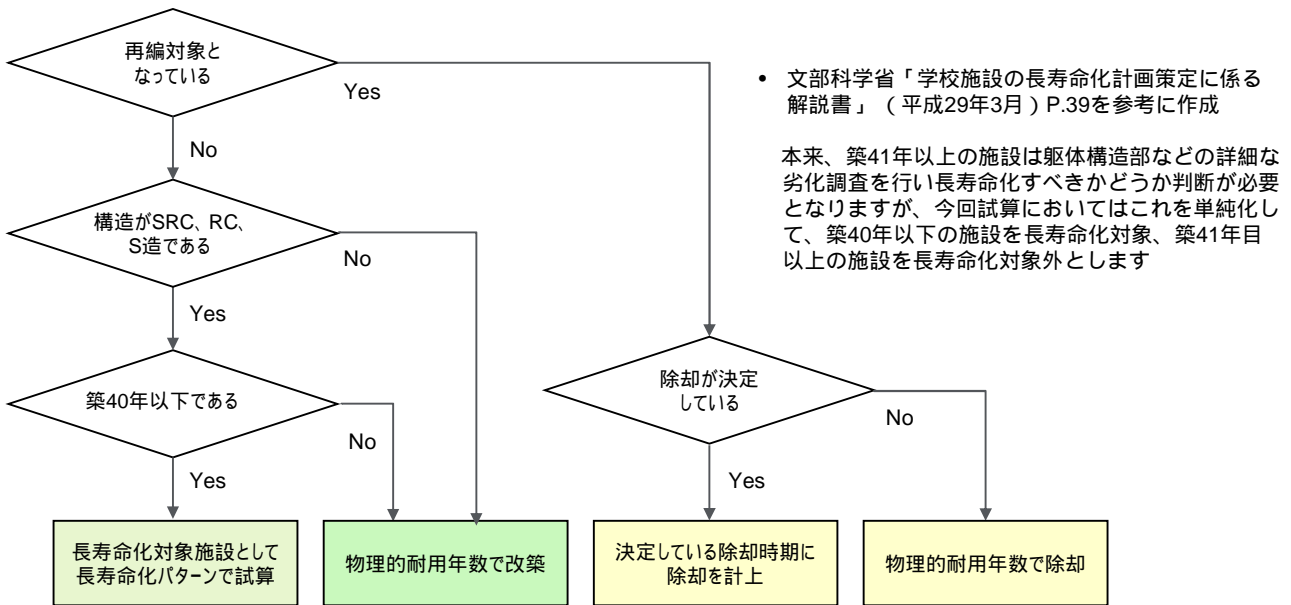
- 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成29年3月)P.39及び区の過去の実績を参考に作成

長寿命化更新（計画的保全）

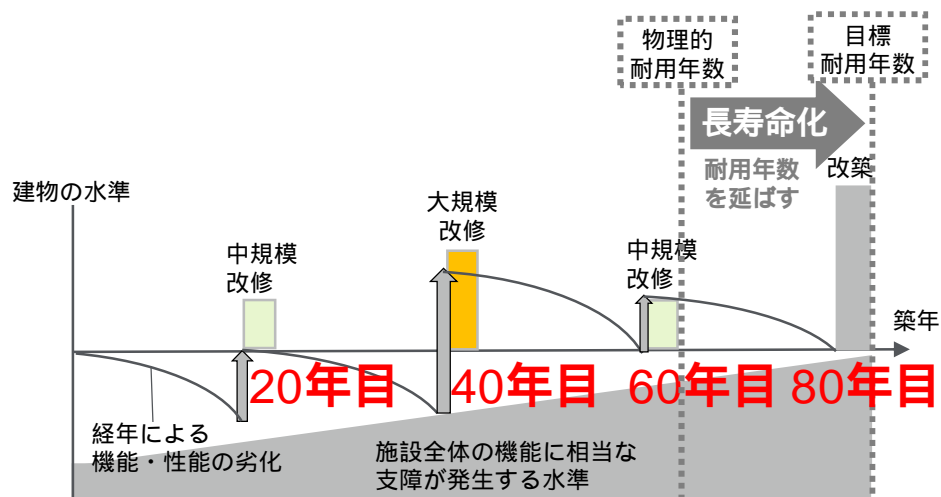
長寿命化更新（計画的保全）とは、建物を将来にわたって長く使い続けるため計画的に保全を行い、耐用年数を延ばすことをいいます。本計画では、単純更新が築後60年で更新されるのに対し、長寿命化更新（計画的保全）では目標使用耐用年数を80年と設定します。

また、長寿命化を実施すべき対象施設を築後40年以下で、SRC造・RC造・S造（軽量鉄骨を除く）の建築物とし、築後20年・60年で中規模改修、40年で大規模改修を行い、築後80年で施設更新を行うこととします。

【長寿命化更新（計画的保全）対象施設の選定フロー】



【長寿命化更新（計画的保全）のイメージ】



- 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月）P.39を参考に作成

Ⅰ 周期の設定

改修・改築等の対策実施時期の検討にあたっては、以下の2点を留意します。なお、維持管理費は毎年計上することとします。

- ・建築物の施設分類別、主体構造ごとで設定されている周期に基づいて実施
- ・新設、除却、大規模改修計画、政策的判断など既に予定されている事業年度に即して実施前者の周期については、下記のとおり設定します。

単純更新を行う施設における大規模改修及び改築の周期

主体構造別に下記のとおり設定します。

| 主体構造 | 大規模改修 (年) | 改築年数 (年) |
|------------------|-----------------|-------------|
| 鉄筋コンクリート(RC造) | 40 | 60 |
| 鉄骨鉄筋コンクリート(SRC造) | | |
| 鉄骨(S造) | | |
| 軽量鉄骨(S造・軽量) | 大規模改修は 実施しない | 40 |
| 木造(W造) | | |
| ブロック(CB造) | 対象施設なし | |

- ・日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」(昭和63年10月)P.6~7及び財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」(平成23年3月)P.7~8を参考に作成
- ・大規模改修の40年については区の過去の実績から設定

長寿命化更新(計画的保全)を行う施設における大・中規模改修及び改築の周期

主体構造別に下記のとおり設定します。

| 主体構造 | 中規模 改修 (年) | 大規模 改修 (年) | 中規模 改修 (年) | 改築 年数 (年) |
|------------------|----------------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 鉄筋コンクリート(RC造) | 20 | 40 | 60 | 80 |
| 鉄骨鉄筋コンクリート(SRC造) | | | | |
| 鉄骨(S造) | | | | |
| 軽量鉄骨(S造・軽量) | 長寿命化しない (中・大規模改修も実施しない) | | | 40 |
| 木造(W造) | | | | |
| ブロック(CB造) | 対象施設なし | | | |

- ・日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」(昭和63年10月)P.6~7及び文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成29年3月)P.36~39を参考に作成

Ⅰ 単価の設定

単純更新を行う施設における大規模改修及び改築の単価

施設分類別に下記のとおり設定します。

| 大分類別 | 大規模改修単価 (円/m ²) | 改築単価 (円/m ²) |
|------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 独自単価 (実績から算出) | 330,000 | 582,300 |
| 市民文化系施設 | 288,793 | 582,300 |
| 社会教育系施設 | 231,034 | 462,069 |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | 288,793 | 415,862 |
| 産業系施設 | 330,000 | 462,069 |
| 学校教育系施設 | 196,379 | 582,300 |
| 子育て支援施設 | 231,034 | 381,207 |
| 保健・福祉施設 | 288,793 | 415,862 |
| 医療施設 | 330,000 | 462,069 |
| 行政系施設 | 196,379 | 582,300 |
| 公営住宅施設 | 196,379 | 323,448 |
| 公園施設 | 231,034 | 381,207 |
| 供給処理施設 | 231,034 | 415,862 |
| その他 | 288,793 | 415,862 |

- ・ 財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」(平成23年3月)P.9~10を参考に、区の過去の実績から作成
- ・ 国土交通省「建設工事費デフレーター」により一部の改修・改築単価を補正(×1.155)
- ・ 独自単価は、区において直近で実施した改築工事(除却除く)から算出した単価(550,000円/m²)に除却単価(32,000円/m²)を加算して設定
- ・ 改築費用には除却費を含む

長寿命化更新（計画的保全）を行う施設における大規模改修及び改築の単価

施設分類別に下記のとおり設定します。

| 大分類別 | 中規模改修単価 (円/㎡) | 大規模改修単価 (円/㎡) | 改築単価 (円/㎡) |
|------------------|------------------|------------------|---------------|
| 独自単価 (実績から算出) | 改築単価の 20% | 改築単価の 40% | 582,300 |
| 市民文化系施設 | 改築単価の 20% | 改築単価の 40% | 582,300 |
| 社会教育系施設 | | | 462,069 |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | | | 415,862 |
| 産業系施設 | | | 462,069 |
| 学校教育系施設 | | | 582,300 |
| 子育て支援施設 | | | 381,207 |
| 保健・福祉施設 | | | 415,862 |
| 医療施設 | | | 462,069 |
| 行政系施設 | | | 582,300 |
| 公営住宅施設 | | | 323,448 |
| 公園施設 | | | 381,207 |
| 供給処理施設 | | | 415,862 |
| その他 | | | 415,862 |

- ・ 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成 29 年 3 月) P.36～39 を参考に、区の過去の実績から作成
- ・ 国土交通省「建設工事費デフレーター」により一部の改築単価を補正(×1.155)
- ・ 改築費用には除却費を含む

維持管理単価

維持管理費用は毎年計上します。また、維持管理単価は、各施設の過去 5 年間(平成 27 年度～令和元年度)の実績(維持修繕費・光熱費・管理委託費の合計)の平均値を採用します。

なお、施設再編等により新設される施設の維持管理単価については、区の過去の実績を参考に 7,743 円/㎡と設定します。

各部位(屋根、外部、空調設備、給排水設備等)の修繕費用は維持管理費用に含まれ、各部位の更新は大・中規模改修費用に含まれるものとし、試算を行いません。

除却単価

施設分類及び規模に応じて下記のとおり設定します。

| モデル建物 | 施設分類 | 除却単価 (円/㎡) | 除却工事単価 (円/㎡) | |
|-----------------------------------|---|---------------|-----------------|-----------------|
| | | | 除却工事単価 (円/㎡) | 廃棄処分単価 (円/㎡) |
| 小規模庁舎施設 (1,600㎡未満) | 市民文化系施設 社会教育系施設 スポーツ・レクリエーション系施設 産業系施設 子育て支援施設 保健・福祉施設 医療施設 行政系施設 公園施設 供給処理施設 その他 | 41,400 | 21,400 | 20,000 |
| 中規模庁舎施設 (1,600㎡以上 9,000㎡未満) | | 33,800 | 18,500 | 15,300 |
| 大規模庁舎施設 (9,000㎡以上) | | 33,800 | 18,500 | 15,300 |
| 学校 校舎 | 学校教育系施設 | 32,300 | 17,400 | 14,900 |
| 学校 体育館 | | 44,800 | 25,500 | 19,300 |
| 中層住宅 | 公営住宅施設 | 40,400 | 20,500 | 19,900 |

- ・ 一般財団法人建築保全センター「建築物のライフサイクルコスト(平成31年)」を基に作成

アスベスト除去単価

アスベスト除去単価は、区の過去の実績から 8,000 円/㎡と設定します。なお、アスベスト除去費用は平成 18 年度(2006 年度)以前に建築された施設の改築または除却と同時に計上します。

Ⅰ その他の試算条件

- ・ S、RC、SRC 造の施設で、築後 40 年以上経過しているために長寿命化更新(計画的保全)対象外とした施設は、改築後においては長寿命化更新(計画的保全)対象施設として長寿命化することを想定します
- ・ 2021 年度時点で耐用年数(SRC、RC、S 造:60 年/S 軽、W 造:40 年)を経過している施設は、5 年後の令和 8 年度(2026 年度)に改築費用を計上します
- ・ 築年が不明となっている施設は改修・改築を計上せず、維持管理費のみ計上します

3. 公共施設再編に関する動向

(1) 具体的に検討されている今後の再編・整備事業

直近で具体的に検討されている今後の再編・整備事業としては、令和10年度(2028年度)に予定されている区役所本庁舎の移転、令和5年7月に開館予定である(仮称)江戸川区角野栄子児童文学館の建設等があります。

これらは後述の財政シミュレーションにおける公共施設に係る将来負担の試算に反映します。

(2) 今後想定されうる再編・整備事業

これまでの検討の経緯から、区において今後実施することが想定されうる再編・整備事業としては、小・中学校の統廃合等があります。

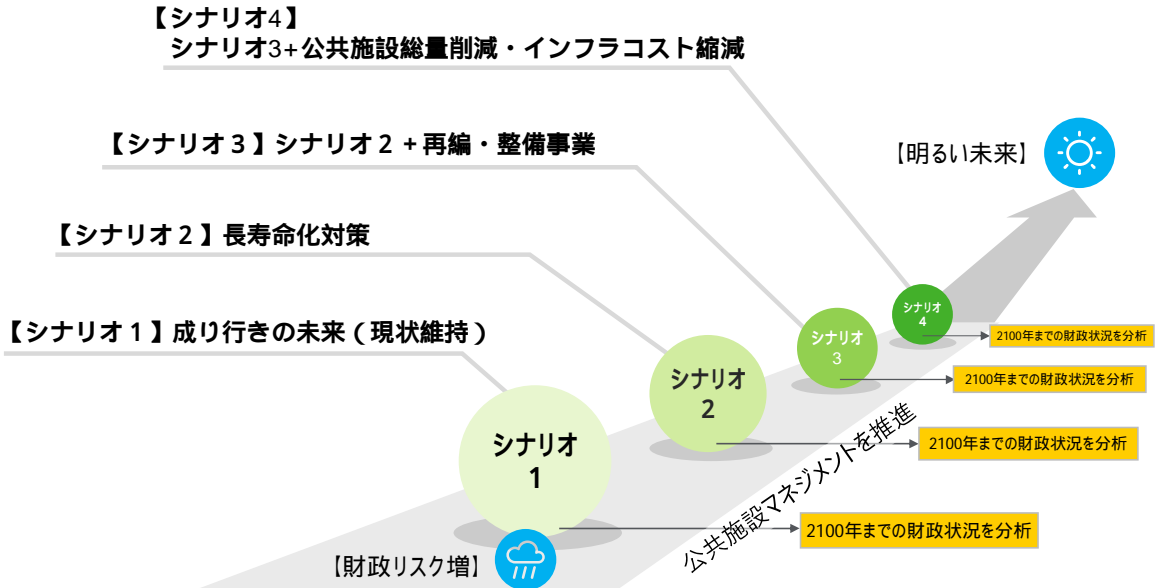
これらは後述の財政シミュレーションにおける「【シナリオ1】成り行き未来(現状維持)」及び「【シナリオ2】長寿命化対策」における公共施設に係る将来負担の試算には反映しませんが、「【シナリオ3】シナリオ2+再編・整備事業」及び「【シナリオ4】シナリオ3+公共施設総量削減・インフラコスト縮減」における公共施設に係る将来負担の試算に反映します。

あくまで令和4年1月時点で想定される再編・整備事業を記載したものであり、今後の再編方針を示したものではありません。施設名称や実施年度についても令和4年1月時点で想定される内容です。

将来財政需要予測（財政シミュレーション）方法の検討

1. 複数のシナリオプランニング

今後区が実施する公共施設マネジメントの対策内容により複数の未来(シナリオ)が想定されます。また、シナリオによって財政に及ぼす影響や財政リスクも異なるため、それぞれのシナリオに基づき令和 82 年度（2100 年度）までの財政シミュレーションを実施します。



| シナリオ | 概要 |
|---|--|
| シナリオ 1 「成り行き未来（現状維持）」 | <ul style="list-style-type: none"> 現状の施設保有量で何も対策を実施しない、いわゆる成り行きの場合の未来 公共施設に係る将来負担においては、単純更新の試算結果を採用 |
| 成り行き未来では財政破綻に陥るため、長寿命化対策を実施 | |
| シナリオ 2 「長寿命化対策」 | <ul style="list-style-type: none"> 計画的な保全により耐用年数を延ばす長寿命化対策を実施した場合の未来 公共施設に係る将来負担においては、長寿命化更新（計画的保全）の試算結果を採用 |
| 長寿命化対策に加え、今後の再編・整備事業の効果を把握 将来的に一定程度財政リスクを抑えるための対策を把握 | |
| シナリオ 3 「シナリオ 2 + 再編・整備事業」 | <ul style="list-style-type: none"> シナリオ 2「長寿命化対策」をベースとして、現在検討が進められている再編・整備事業を実施した場合の未来 公共施設に係る将来負担においては、長寿命化更新（計画的保全）をベースに今後想定される再編・整備事業を反映した試算結果を採用 |
| 将来的な財政リスクを低減するために、将来目指すべき目標シナリオを検討 | |
| シナリオ 4 「シナリオ 3 + 公共施設総量削減・インフラコスト縮減」 | <ul style="list-style-type: none"> シナリオ 3「シナリオ 2 + 再編・整備事業」をベースとして、公共施設総量（延べ床面積）削減及びインフラコスト縮減により将来的な実質公債費比率をマイナスに抑える、目標となる未来 実質公債費比率を現状と同等に抑える 4 a と、実質公債費比率を0%以下に抑える 4 b をそれぞれ把握 公共施設に係る将来負担においては、シナリオ 3 の試算に公共施設総量削減及びインフラコスト縮減を反映した試算結果を採用 |

2. 将来財政需要予測（財政シミュレーション）方法

公共施設に係る将来負担をはじめ、人口、経済成長、物価変動等を考慮して、将来の財政に与える影響（財政リスク）を数値化・可視化することを目的として財政シミュレーションを実施します。

財政シミュレーションは、前述の複数のシナリオそれぞれに基づき実施します。

（1）前提条件

■ 推計方法

地方公共団体金融機構「地方公共団体における財政収支見通しの作成に関する調査研究報告書」（平成30年6月）を参考として財政シミュレーションを実施します。

■ 推計期間

推計期間は令和4年度～令和82年度（2022年度～2100年度）の79年間とします。

また、再編・整備計画の計画期間である令和32年度（2050年度）までの期間についても分析を実施します。

（2）推計条件

財政シミュレーションを実施するにあたっては、今後、社会・経済的状況がどのように変化するか、さらにそれらが区の歳入・歳出の各項目にどのような影響を及ぼすかについて、区の過去の実績等を参考に一定の条件（推計条件）を設定します。

なお、今後の人口減少に伴い歳入が減少するだけでなく、歳出についても減少する推計条件としています。すなわち、将来的に歳出についても一定程度スリム化を着実に進めることを前提としています。

■ 社会・経済的状況に係る推計条件

人口動態

区の人口動態については、区において別途実施している推計結果を採用します。

| 項目 | 推計条件 |
|--------|--|
| 区の人口動態 | ・ 江戸川区「施策策定のための人口等基礎分析」（令和2年3月）における中位推計を使用 |

経済動向

経済成長率等の経済動向については、コロナ禍などにより今後の推移を予測することが困難であるため、リスクを十分踏まえるためにも、名目経済成長率の直近5か年（平成28年度～令和2年度）実績のうち最も低い水準となる0.1%成長を採用します。

| 項目 | 推計条件 |
|---------|--|
| 名目経済成長率 | <ul style="list-style-type: none"> 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」におけるベースラインケースの名目GDP成長率の直近5か年実績のうち最も低い水準である0.1%成長（平成30年度実績）で毎年推移するものと仮定（コロナ禍の影響を強く受けた令和2年度を除く） |
| 物価上昇率 | <ul style="list-style-type: none"> 名目経済成長率と同様に0.1%成長で毎年推移するものと仮定 |

歳入・歳出の各項目に係る推計条件

歳入項目の推計条件

| 歳入項目 | 推計条件 |
|------------------|--|
| 地方税 | <ul style="list-style-type: none"> 地方税項目ごとに、生産年齢人口率および名目経済成長率の影響を加味して推計 |
| 地方譲与税 | <ul style="list-style-type: none"> 直近年度に生産年齢人口率および名目経済成長率を加味して推計 |
| 地方消費税交付金 | <ul style="list-style-type: none"> 税率変更の影響を加味したうえで、直近年度に人口減少率を加味して推計 |
| 特別区財政調整交付金 | <ul style="list-style-type: none"> 交付金の内訳から、区民税（法人税）分については生産年齢人口率及び名目経済成長率を加味して推計 区民税（法人税）以外の交付金については直近年度と同様に推移するものと推計 |
| 国庫支出金 都道府県支出金 | <ul style="list-style-type: none"> 推計される普通建設事業費と扶助費に、直近5か年におけるそれぞれの財源率の平均を乗じて推計 財源率には名目経済成長率と生産年齢人口減少率を加味する 普通建設事業費や扶助費以外に対する国庫支出金については、コロナの影響により令和2年度の額が大幅増となっているため、コロナ前のH28～R1の実績平均で推移するものと推計 |
| 財産収入 | <ul style="list-style-type: none"> 財産運用収入は直近年度に人口減少率を加味して推計 財産売払収入は直近5か年の平均に人口減少率を加味して推計 |
| 繰入金 | <ul style="list-style-type: none"> 資金不足額を基金取崩しで賄う際の金額を推計 うち他会計からの繰入金等については、直近年度に人口減少率を加味して推計 うち基金の取り崩しによる繰入金については、使用可能な基金の残高を上限として、歳出超過分（普通建設事業費分）を繰り入れて推計 |
| 繰越金 | <ul style="list-style-type: none"> 直近5年間に於ける翌年度に繰り越すべき財源の平均で推移するものと推計 |
| 特別区債 | <ul style="list-style-type: none"> 使用可能な基金が枯渇した年度以降、歳出超過分を起債により補填する |
| その他歳入項目 () | <ul style="list-style-type: none"> 直近年度に人口減少率を加味して推計 <p>対象となる歳入項目は下記のとおり 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、負担金及び分担金、使用料、手数料、寄附金、諸収入、特別区財政調整交付金</p> |

歳出項目の推計条件

| 歳出項目 | 推計条件 |
|----------------|--|
| 人件費 | <ul style="list-style-type: none"> 直近年度の実績をベースに、将来の職員数の推計結果を踏まえ、給与額、期末勤勉手当、退職金等を算定して推計 |
| 物件費 | <ul style="list-style-type: none"> 直近年度に物価上昇率と人口減少率を加味して推計 |
| 維持補修費 | <ul style="list-style-type: none"> 直近年度に物価上昇率を加味して推計 公共施設の将来負担に係る試算結果（維持管理費）を加味 |
| 扶助費 | <ul style="list-style-type: none"> 老人福祉費は65歳以上の人口推移を直近年度に加味して推計 児童福祉費は15歳以下の人口推移を直近年度に加味して推計 それ以外は総人口の推移を直近年度に加味して推計 |
| 補助費等 | <ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により令和2年度の額が大幅増となっているため、コロナ前のH28～R1の実績平均に人口減少を加味して推移するものとして推計 |
| 普通建設事業費 | <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の将来負担に係る試算結果（維持管理費は除く）を反映 |
| 公債費 | <ul style="list-style-type: none"> 既発分は決算統計の地方債年度別償還状況による償還計画に基づいて試算 新規分は普通建設事業費に対する直近5年間分の地方債財源率を乗じて地方債発行額を算定し、直近5年間の平均償還率（繰上償還を除く）で償還されるものとして推計 |
| 積立金 | <ul style="list-style-type: none"> 基金の取り崩しによる繰入金と繰越金を除く歳入合計から、積立金を除く歳出合計を差し引いた残りの金額を計上 |
| 繰出金 | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業会計への繰出金は総人口の推移を直近年度に加味して推計 後期高齢者医療事業会計への繰出金は75歳以上の人口推移を直近年度に加味して推計 介護保険事業会計への繰出金は1号要介護認定者の人口推移を直近年度に加味して推計 |
| 前年度繰上充用金 | <ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出差引がマイナスとなった際のマイナス額を計上 |
| その他歳出項目 () | <ul style="list-style-type: none"> 直近5年間で該当がないためゼロとする <p>対象となる歳入項目は下記のとおり 災害復旧事業費、失業対策事業費、投資及び出資金</p> |

・ 将来財政需要予測（財政シミュレーション）

1．財務・経営的観点からみた目標（実質公債費比率）

財政シミュレーションを実施するにあたり、将来目指すべき目標、すなわち財政リスクが一定程度低く抑えられている状態を示す指標や目標値を検討する必要があります。

ここでは、財務・経営的観点から実質公債費比率に着目し目標設定を行います。

■ 現状及び課題

特別区債（以下、「区債」とします）の償還を積極的に推進した結果、令和2年度（2020年度）時点における実質公債費比率は5.7%となっており、特別区あるいは全国と比較しても相当程度低い水準といえます。

しかし、人口減少による税収減及び施設の老朽化対策や大規模施設の建設等による投資的経費の増加などが見込まれるなかでは、将来的に区債を積極的に発行していく必要性が生じる可能性があります。

■ 財政シミュレーションにおける目標設定

必要に応じて区債を活用しつつも、財政リスクを一定程度抑えたうえで自由な財政運営が可能な状態となる財政状況として、**将来にわたり実質公債費比率を0%から現在と同等とすることを目標として設定**します。

実質公債費比率とは

- ・ 実質公債費比率は財政の健全化判断基準の1つであり、財政規模に対する借入金（区債）の返済額及びこれに準じる額の比率をいいます。この数値が大きいほど、資金繰りが厳しくなることを表します。

実質公債費比率の基準

- ・ 17%以下：一定程度自由な財政運営が可能と考えられる
- ・ 18～24%：区債の起債に東京都の許可が必要となる
- ・ 25～34%：財政健全化計画の策定が義務付けられ、区債の起債に東京都の許可が必要となる（早期健全化基準）
- ・ 35%以上：財政再生計画を策定し総務大臣の同意を得ない限り、災害復旧事業等を除く区債の起債が制限される（財政再生基準）

出所：一般財団法人地方債協会「地方債の安全性」

2. シナリオ1～3までの各シナリオにおける推計結果

シナリオ1～3における各シナリオに基づき財政シミュレーションを実施し、令和82年度（2100年度）までの財政の動向をグラフ化しました。

（1）シナリオ1「成り行き未来（現状維持）」

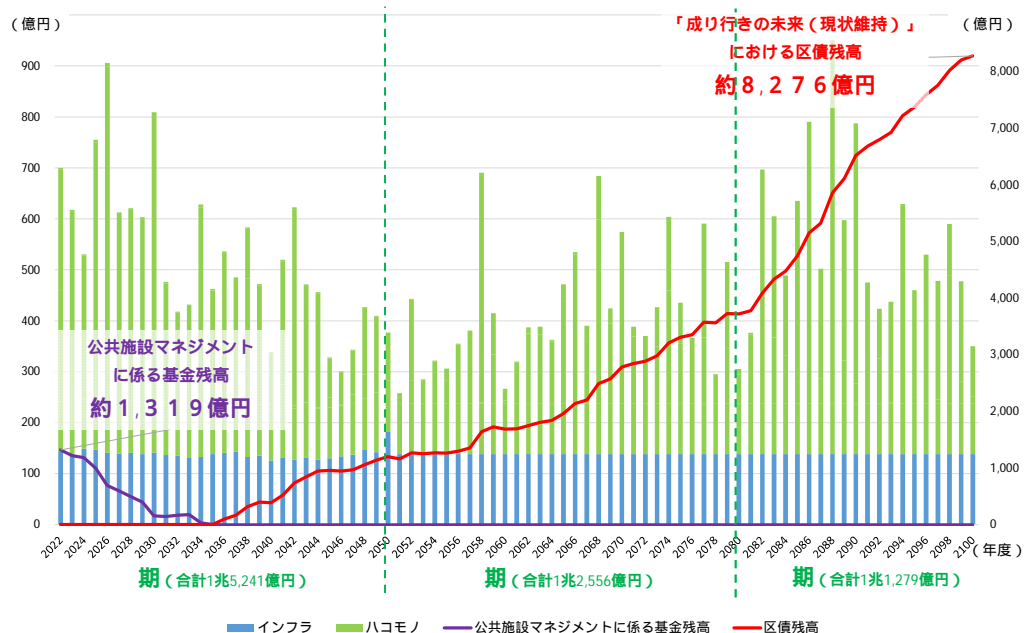
■ シナリオ1の考え方

シナリオ1では、現状の施設保有量を維持しつつ、公共施設マネジメントに係る対策を何も実施しない、いわゆる成り行き未来を想定します。

■ シナリオ1に反映する公共施設に係る将来負担

令和4年度～令和32年度（2022年度～2050年度）の期では合計約1兆5,241億円、令和33年度～令和62年度（2051年度～2080年度）の期では合計約1兆2,556億円、令和63年度～令和82年度（2081年度～2100年度）の期では合計約1兆1,279億円の費用負担が生じる見込みとなっています。

また、公共施設マネジメントに係る基金（大型区民施設及び庁舎等整備基金並びに教育施設整備基金）は令和18年度（2036年度）に枯渇し、区債残高は令和32年度（2050年度）までには約1,198億円、令和82年度（2100年度）までには約8,276億円まで増加する見込みとなっています。

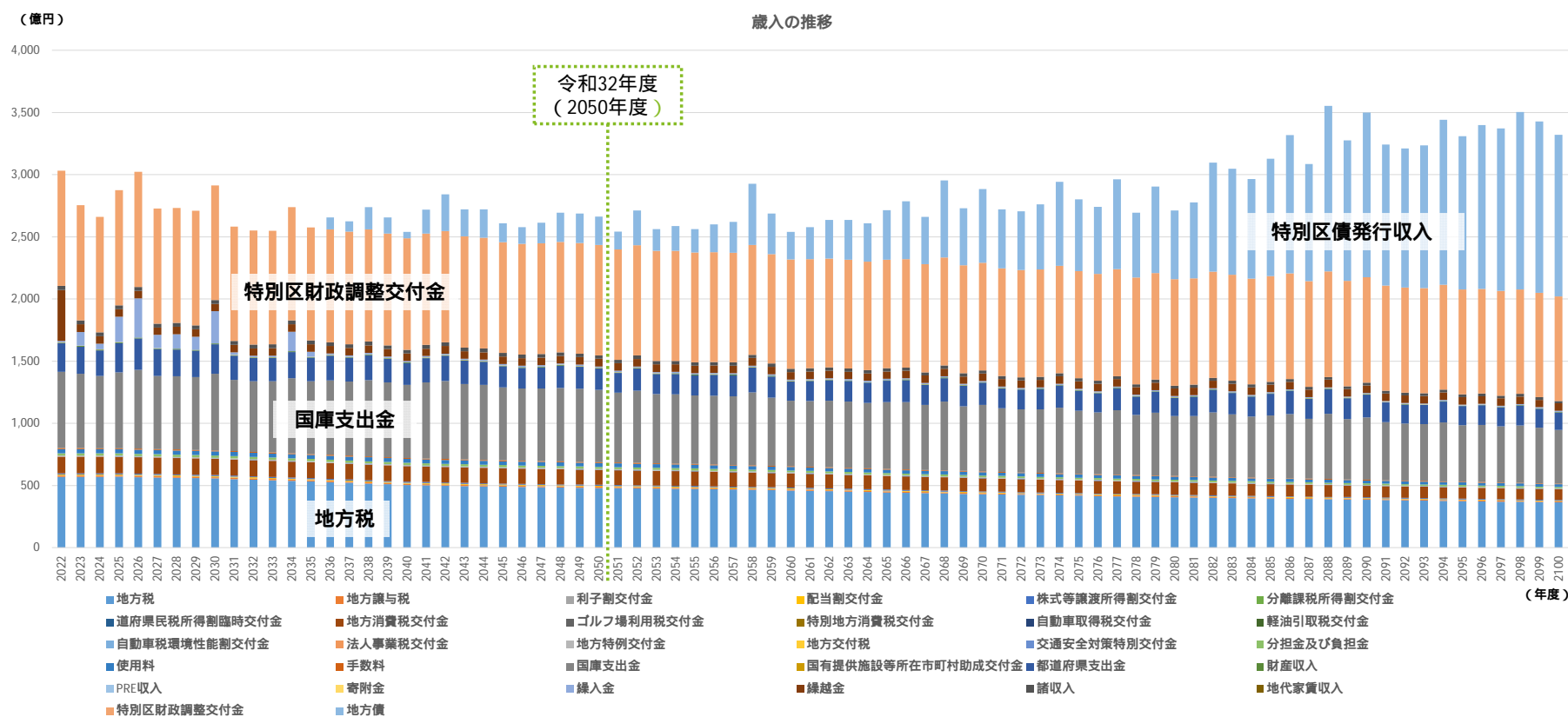


- ・ 基本的に施設は現状維持としますが、区役所本庁舎の移転及び（仮称）江戸川区角野栄子児童文学館の建設等、具体的に検討されている今後の再編・整備事業は試算に反映しています。

歳入の推移

歳入総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,662 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 3,321 億円と推計されており、増加が見込まれています。

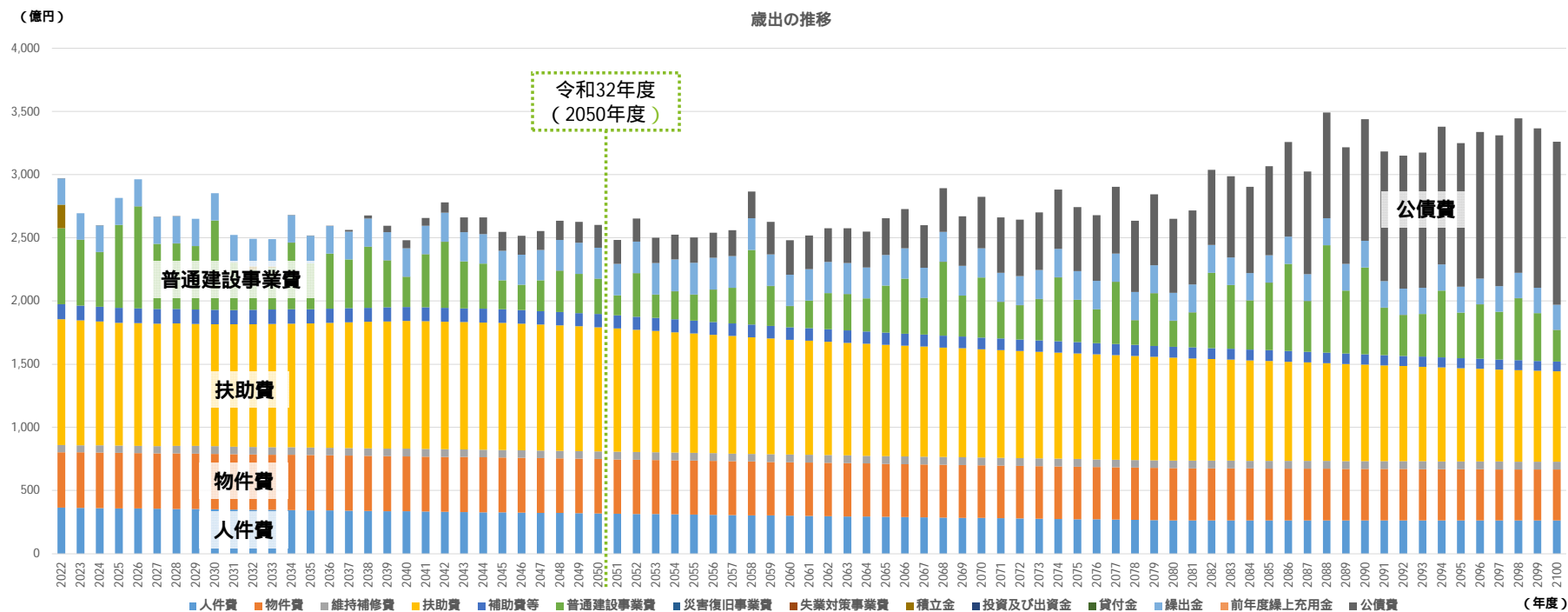
しかし、これは借入金である区債発行収入が増加したことによるものであり、区債発行収入を除いた歳入は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,434 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 2,020 億円になると推計されており、人口減少に伴い減少する傾向にあると見込まれています。



歳出の推移

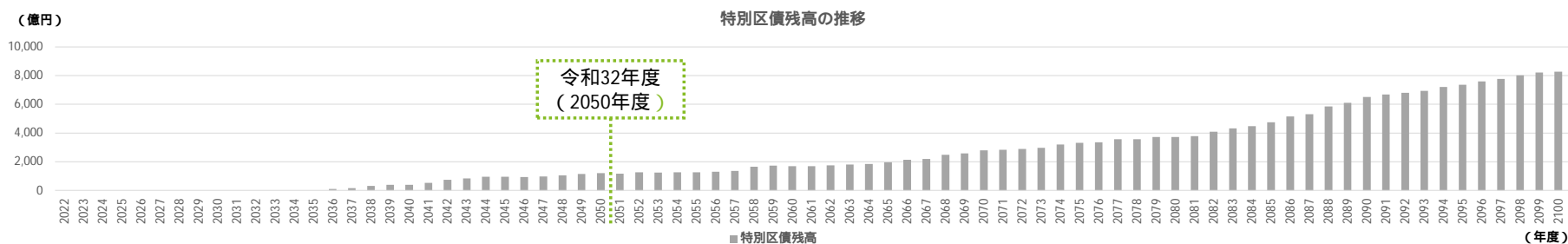
歳出総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,602 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 3,261 億円と推計されており、増加が見込まれています。

なかでも区債の返済に係る公債費は、令和 32 年度（2050 年度）では約 179 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 1,291 億円になると推計されており、増加が見込まれています。



区債残高の推移

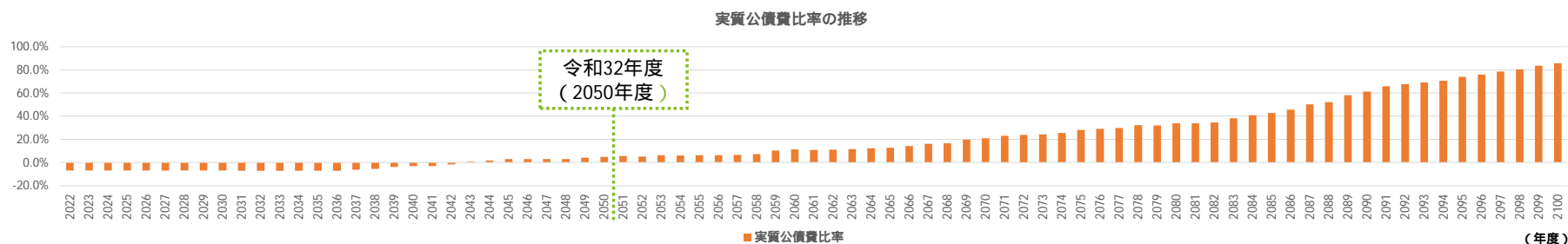
区債残高は、令和 32 年度（2050 年度）では約 1,198 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 8,276 億円になると推計されており、大幅な増加が見込まれています。



実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、令和 2 年度（2020 年度）では 5.7%ですが、令和 25 年度（2043 年度）にプラスに転じ、令和 32 年度（2050 年度）では 4.9%、令和 82 年度（2100 年度）では 85.7%になると推計されており、大幅に増加する見込みです。

令和 32 年度（2050 年度）では財政リスクは高くありませんが、令和 82 年度（2100 年度）では財政再生基準（実質公債費比率 35%）を大きく超過しており、財政破綻に陥る見込みです。



(2) シナリオ2「長寿命化対策」

■ シナリオ2の考え方

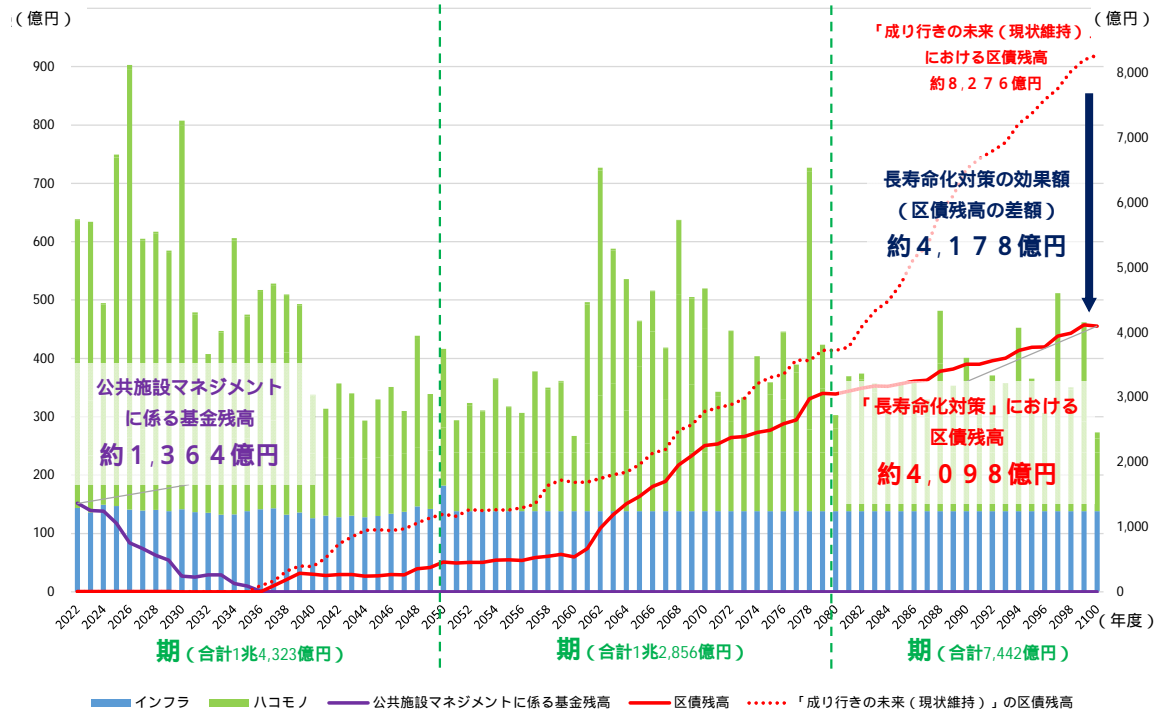
シナリオ2では、現状の施設保有量を維持（シナリオ1「成り行きの未来（現状維持）」と同様）しつつ、施設の耐用年数を延ばす長寿命化対策を実施した場合を想定します。

■ シナリオ2に反映する公共施設に係る将来負担

令和4年度～令和32年度（2022年度～2050年度）の期では合計約1兆4,323億円、令和33年度～令和62年度（2051年度～2080年度）の期では合計約1兆2,856億円、令和63年度～令和82年度（2081年度～2100年度）の期では合計約7,442億円の費用負担が生じる見込みとなっています。

また、公共施設マネジメントに係る基金（大型区民施設及び庁舎等整備基金並びに教育施設整備基金）は令和19年度（2037年度）に枯渇し、区債残高は令和32年度（2050年度）までには約458億円、令和82年度（2100年度）までには約4,098億円まで増加する見込みとなっています。

シナリオ1との区債残高の差額から効果額を把握すると、令和32年度（2050年度）までには約739億円、令和82年度（2100年度）までには約4,178億円、区債残高が減少する見込みとなっています。

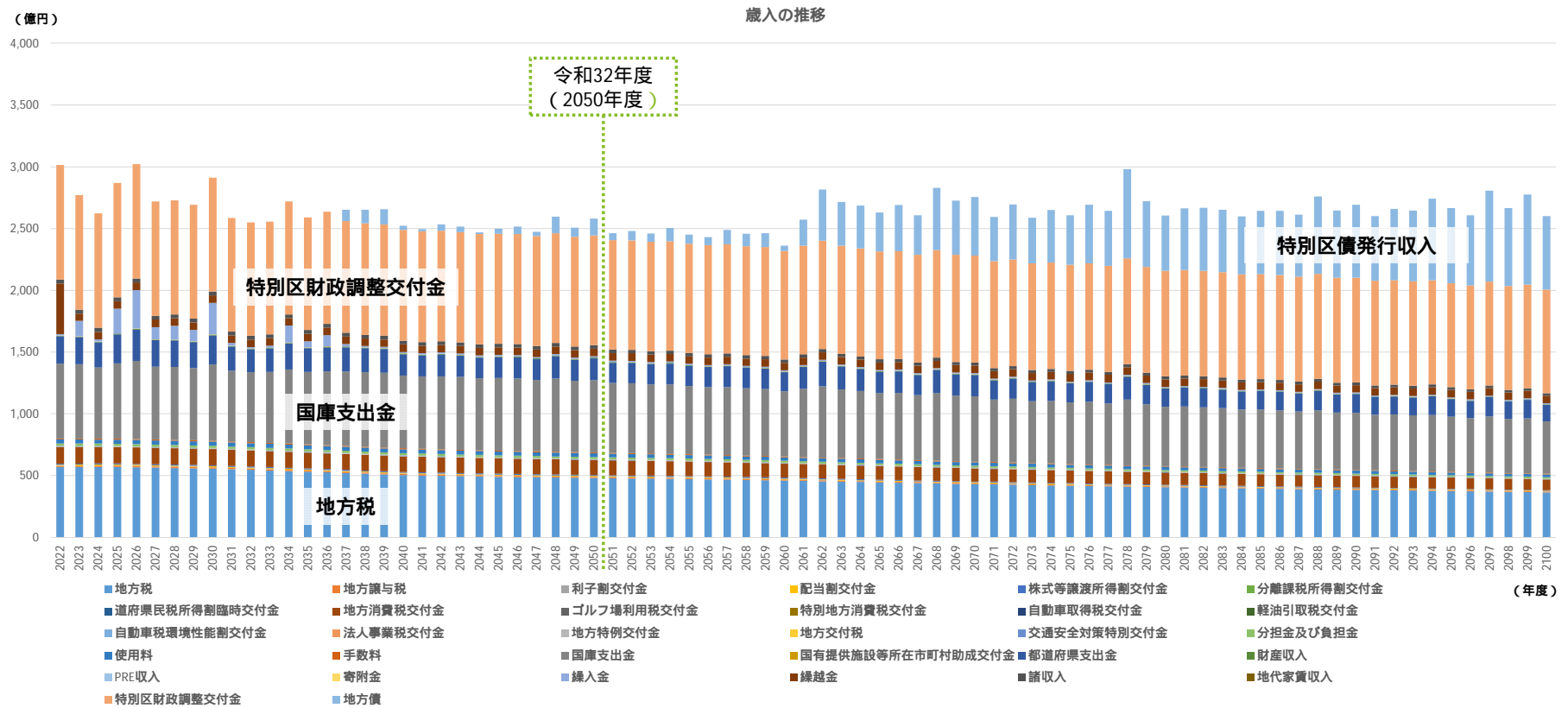


- ・ 基本的に施設は現状維持としますが、区役所本庁舎の移転及び（仮称）江戸川区角野栄子児童文学館の建設等、具体的に検討されている今後の再編・整備事業は試算に反映しています。

歳入の推移

歳入総額は、令和32年度（2050年度）では約2,581億円、令和82年度（2100年度）では約2,601億円と推計されており、増加が見込まれています。

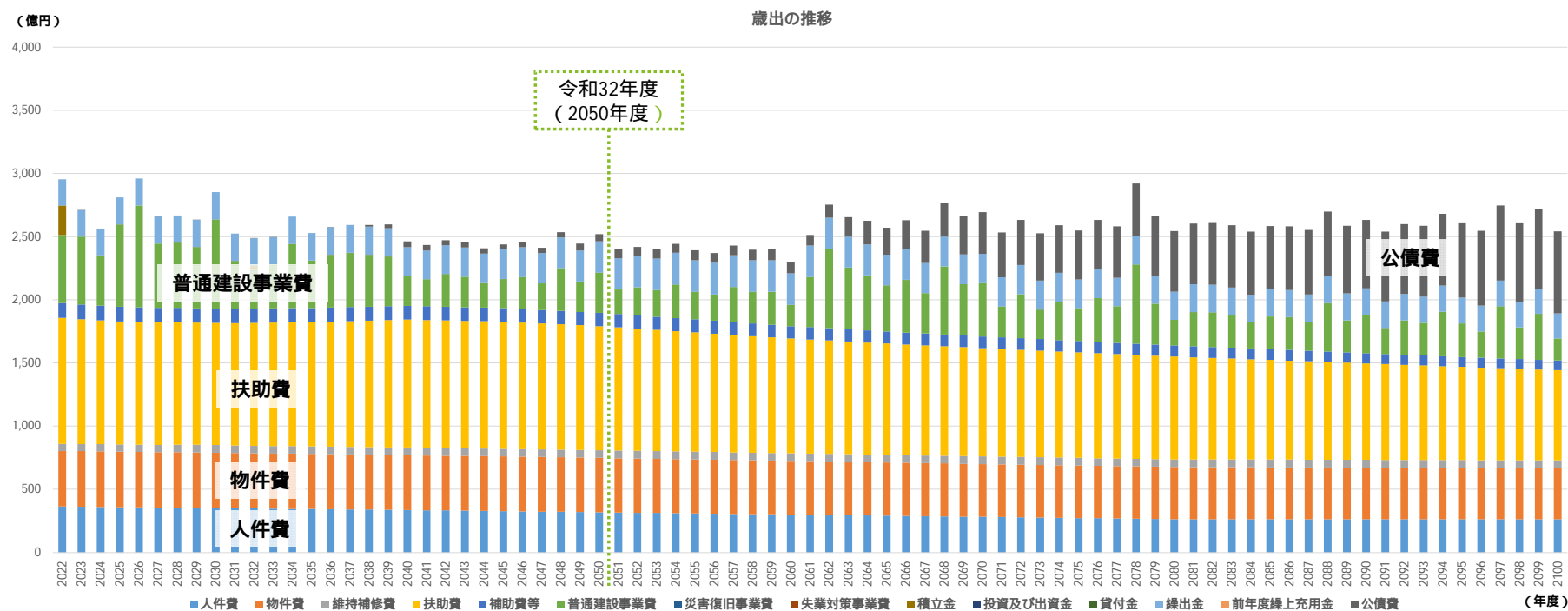
しかし、これは借入金である区債発行収入が増加したことによるものであり、区債発行収入を除いた歳入は、令和32年度（2050年度）では約2,443億円、令和82年度（2100年度）では約2,006億円になると推計されており、人口減少に伴い減少する傾向にあると見込まれています。



歳出の推移

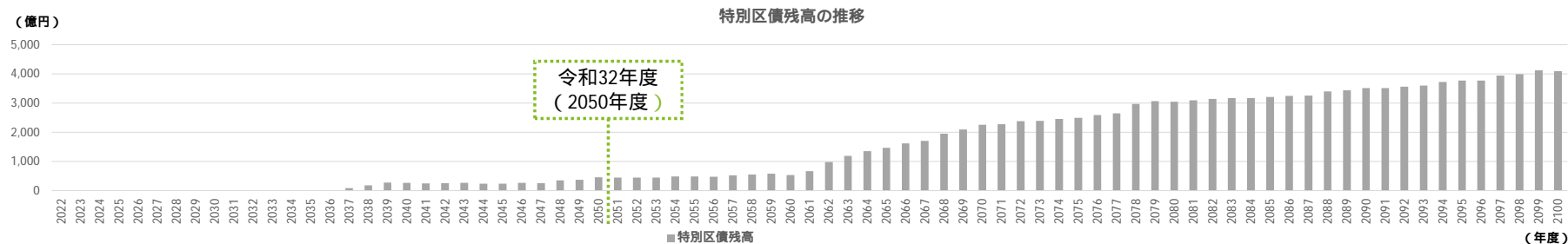
歳出総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,521 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 2,541 億円と推計されており、増加が見込まれています。

なかでも区債の返済に係る公債費は、令和 32 年度（2050 年度）では約 59 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 648 億円になると推計されており、増加が見込まれています。



区債残高の推移

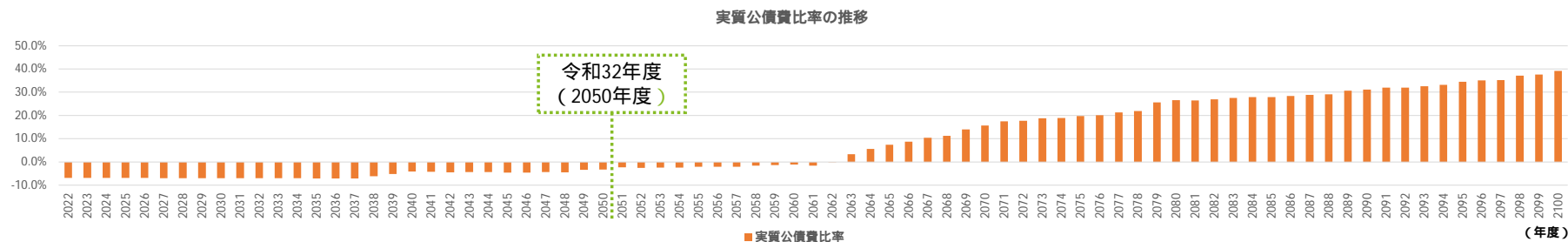
区債残高は、令和 32 年度（2050 年度）では約 458 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 4,098 億円になると推計されており、大幅な増加が見込まれています。



実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、令和 2 年度（2020 年度）では 5.7%、令和 32 年度（2050 年度）では 3.2%ですが、令和 45 年度（2063 年度）にプラスに転じ、令和 82 年度（2100 年度）では 39.2%になると推計されており、大幅に増加する見込みです。

令和 32 年度（2050 年度）における財政リスクは低いですが、令和 82 年度（2100 年度）においては財政再生基準（実質公債費比率 35%）を超過しており、財政再生団体となると見込まれています。



(3) シナリオ3 「シナリオ2 + 現時点で想定される再編・整備事業」

■ シナリオ3の考え方

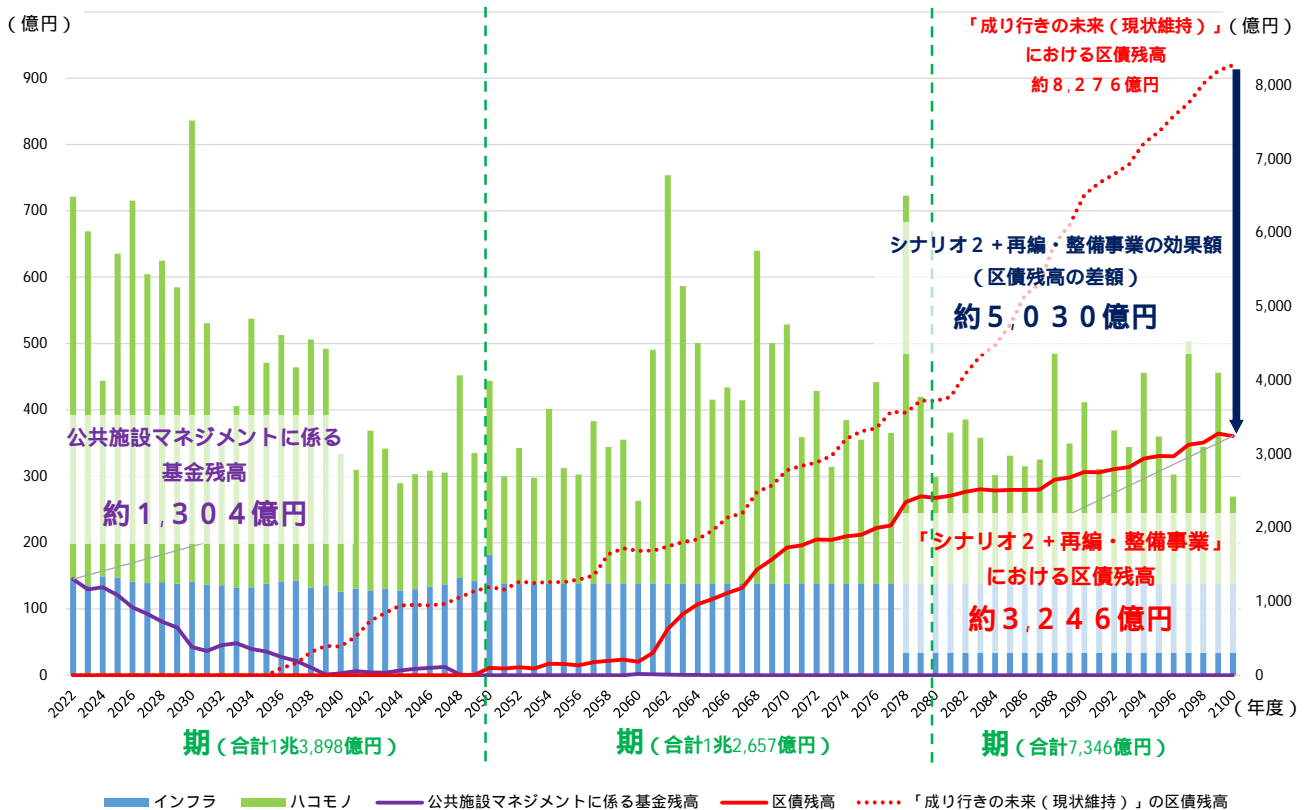
シナリオ3では、シナリオ2「長寿命化対策」をベースとして、今後想定される再編・整備事業（小・中学校の統廃合等）を実施した場合を想定します。

■ シナリオ3に反映する公共施設に係る将来負担

令和4年度～令和32年度（2022年度～2050年度）の期では合計約1兆3,898億円、令和33年度～令和62年度（2051年度～2080年度）の期では合計約1兆2,657億円、令和63年度～令和82年度（2081年度～2100年度）の期では合計約7,346億円の費用負担が生じる見込みとなっています。

また、公共施設マネジメントに係る基金（大型区民施設及び庁舎等整備基金並びに教育施設整備基金）は令和31年度（2049年度）に枯渇し、令和32年度（2050年度）までには約102億円、令和82年度（2100年度）までには約3,246億円まで区債残高が増加する見込みとなっています。

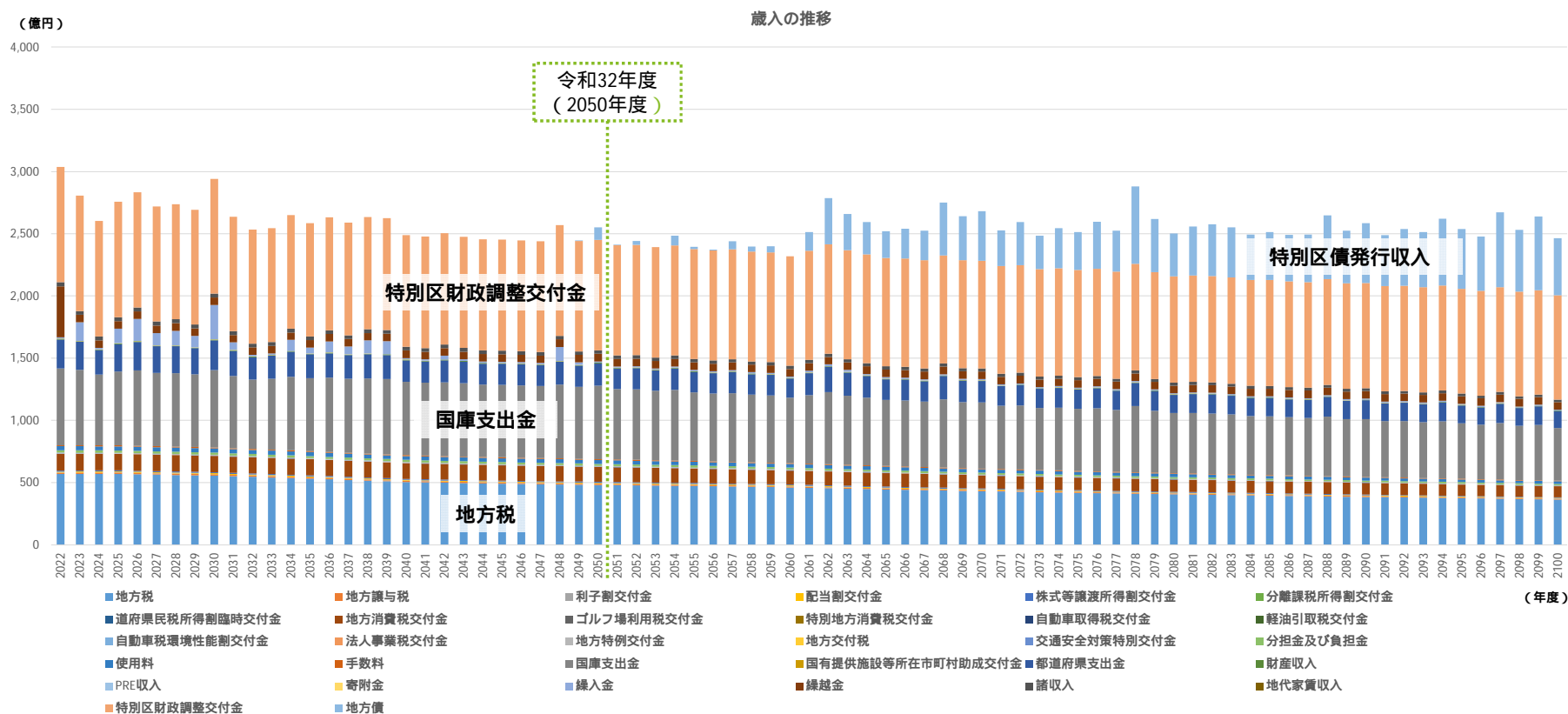
シナリオ1との区債残高の差額から効果額を把握すると、令和32年度（2050年度）までには約1,095億円、令和82年度（2100年度）までには約5,030億円、区債残高が減少する見込みとなっています。



歳入の推移

歳入総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,550 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 2,465 億円と推計されており、減少が見込まれています。

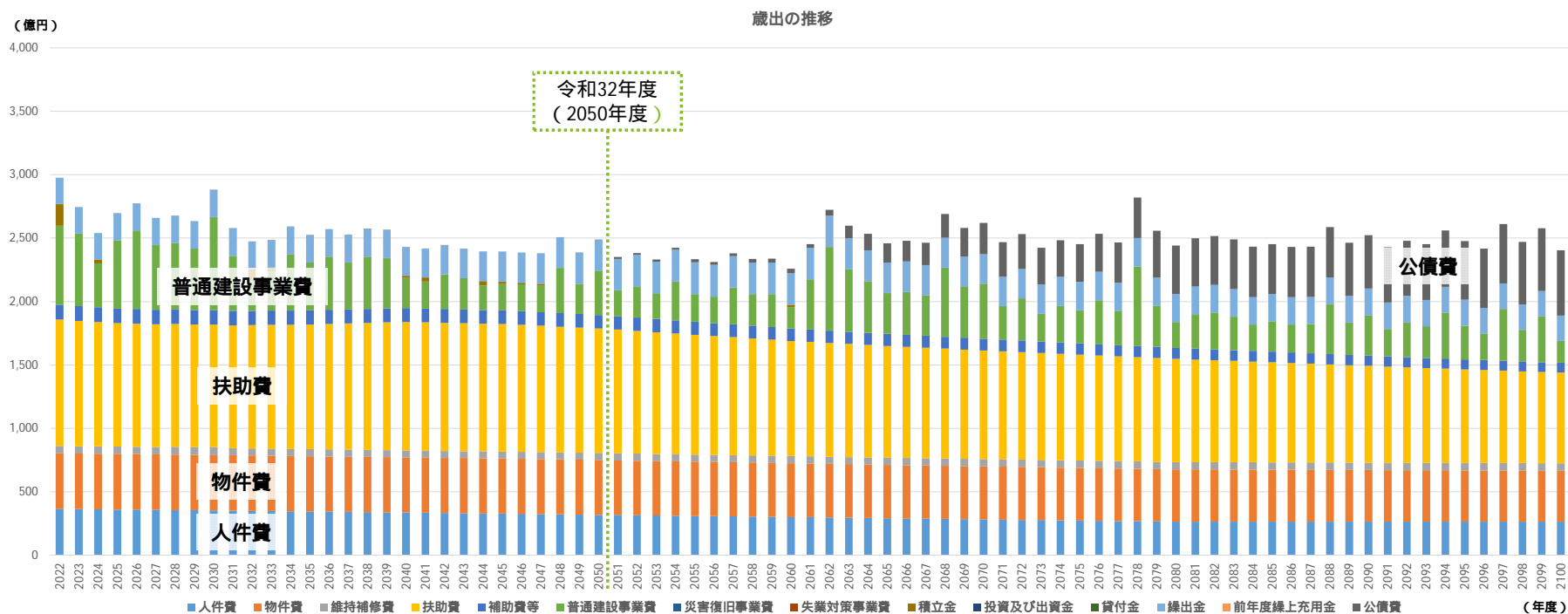
シナリオ 1～2 と同様に借入金である区債発行収入は増加しているものの、人口減少に伴う税収減等により歳入総額が減少すると見込まれています。



歳出の推移

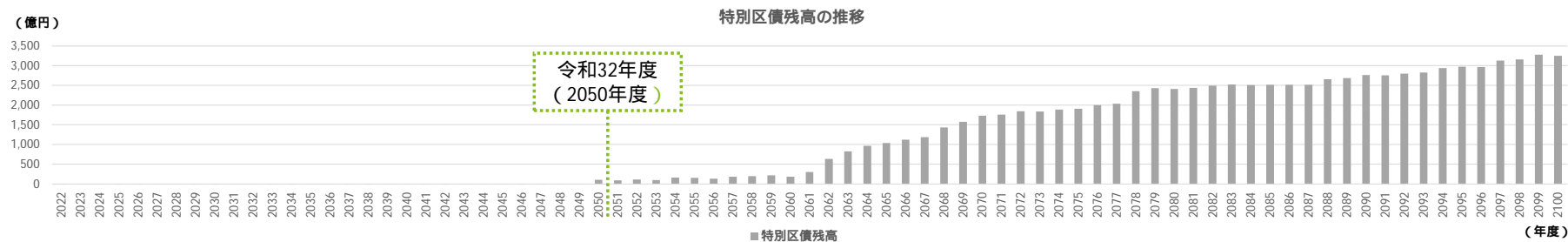
歳出総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,490 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 2,404 億円と推計されており、減少が見込まれています。

ただし、区債の返済に係る公債費は令和 32 年度（2050 年度）では 1 億円を下回るものの、令和 82 年度（2100 年度）では約 516 億円になると推計されており、増加が見込まれています。



区債残高の推移

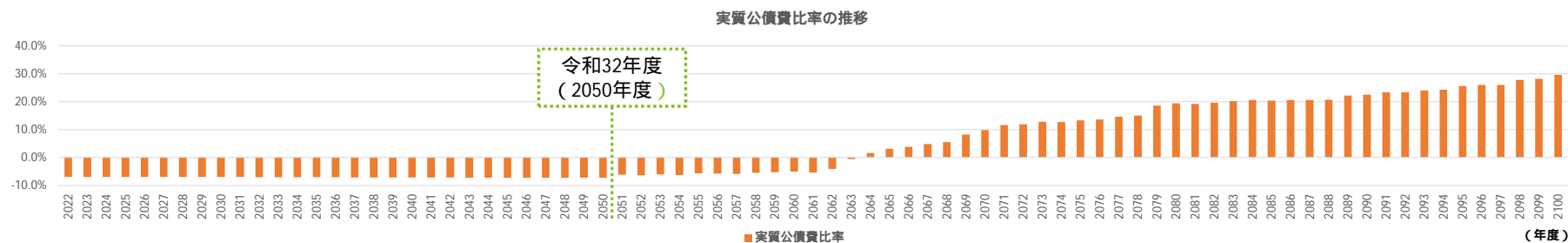
区債残高は、令和 32 年度（2050 年度）では約 102 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 3,246 億円になると推計されており、大幅な増加が見込まれています。



実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、令和 2 年度（2020 年度）では 5.7%、令和 32 年度（2050 年度）では 7.2%ですが、令和 46 年度（2064 年度）にプラスに転じ、令和 82 年度（2100 年度）では 29.6%になると推計されており、大幅に増加する見込みです。

令和 32 年度（2050 年度）における財政リスクは低いですが、令和 82 年度（2100 年度）においては早期健全化基準（実質公債費比率 25 ~ 34%）に抵触しており、一定の区債の起債が制限されるなど自由な財政運営が実現できない可能性があります。



3. シナリオ 4 における推計結果

目標シナリオとしてのシナリオ 4 を検討したうえで、財政シミュレーションを実施し、令和 82 年度（2100 年度）までの財政の動向をグラフ化しました。

■ シナリオ 4 の考え方

長寿命化対策や現在想定される再編・整備事業を実施しても将来的な財政リスクは高いため、将来目指すべき目標シナリオとしてのシナリオ 4 を検討します。

シナリオ 4 では、シナリオ 3 をベースとして、令和 82 年度（2100 年度）における実質公債費比率を 0% から現在と同等に抑えることを目標として、公共施設総量（延床面積）削減及びインフラコスト削減を進める場合を想定します。

なお、公共施設総量（延床面積）削減及びインフラコスト削減の効果を財政シミュレーションに反映するにあたっては、便宜的に公共施設総量削減率及びインフラコスト削減率を踏まえて普通建設事業費及び維持補修費を削減することとします。

| パターン | 2100年度における 実質公債費比率の目標 | 目標達成のために必要となる公共施設 総量の削減及びインフラコストの縮減 | 実質公債費比率 |
|----------------------------|-------------------------------|---|-------------------------------------|
| シナリオ4 a ↑ 目標 ↓ | 現在と同等 (令和2年度： 5.7%) | 公共施設総量 32%削減 インフラコスト 10%縮減 | 2100年度： 5.8% 2050年度： 7.3% |
| シナリオ4 b | 0%以下 | 公共施設総量 25%削減 インフラコスト 10%縮減 | 2100年度： 0.0% 2050年度： 7.3% |

■ 公共施設総量削減及びインフラコスト削減に向けた考え方

公共施設総量の削減及びインフラコストの縮減については、以下の考え方に基づきシミュレーション条件を設定します。

公共施設総量の削減

公共施設に係る将来負担の試算対象としている公共施設（ハコモノ）については、再編・整備の推進や人口減少局面における住民ニーズを踏まえ、公共施設総量（延床面積）を毎年一定割合ずつ削減することを想定します。

インフラコストの縮減

道路、橋梁、公園等のインフラは住民の生活や安心安全に直接的に関連する社会基盤を形成していることから、公共施設（ハコモノ）と異なり総量の削減を行うことは難しいと考えられます。

このため、予防保全の推進による長寿命化や維持管理の合理化等により、インフラに係るコストを令和 82 年度（2100 年度）までに 10%削減することを目指し、毎年一定割合ずつ縮減することを想定します。

(1) シナリオ4 a 「シナリオ3 + 公共施設総量 32%削減・インフラコスト 10%縮減」

■ シナリオ4 aの考え方

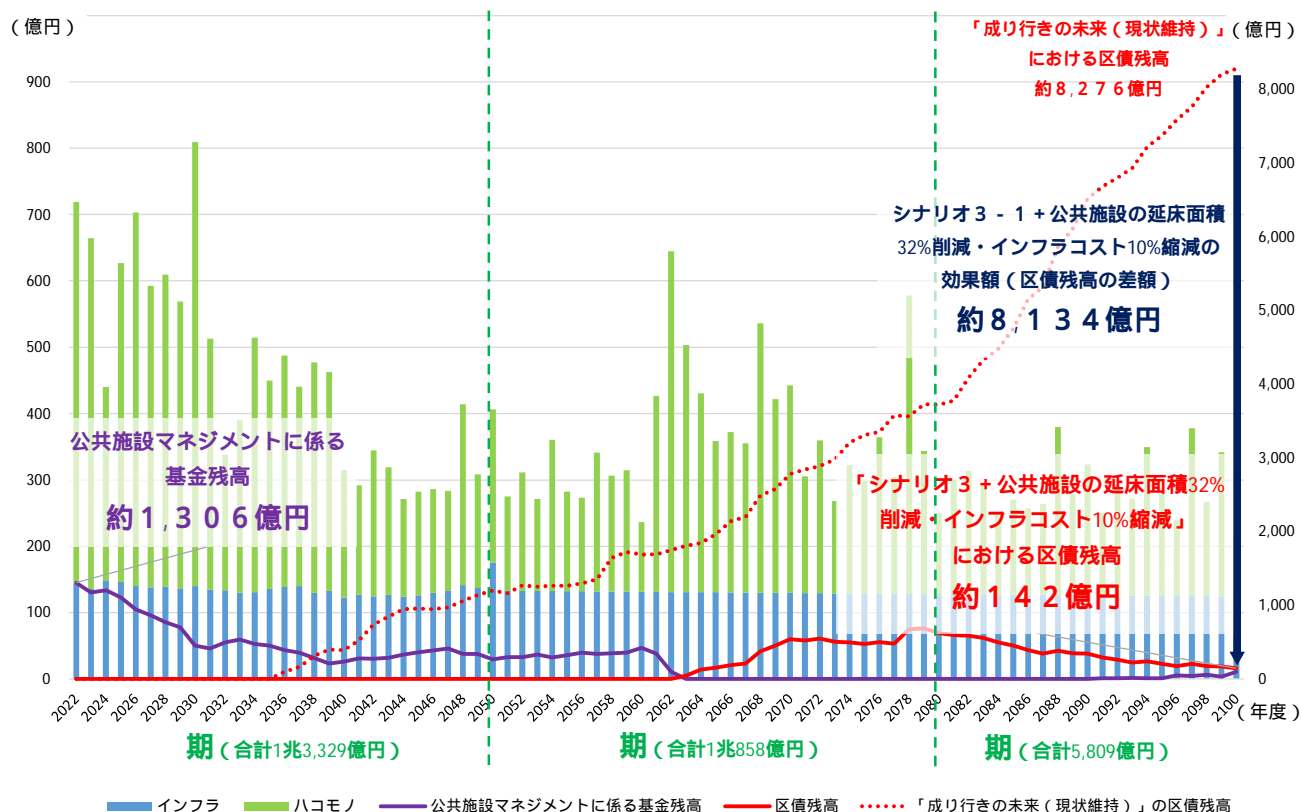
シナリオ4 aでは、令和 82 年度（2100 年度）における実質公債費比率を現在と同等とすることを目標として、公共施設総量（延床面積）削減及びインフラコスト（インフラ施設の更新等に係る費用）縮減を進める場合を想定します。

公共施設の将来負担は、シナリオ3の試算結果を基に令和4年度（2022年度）から毎年一定割合ずつ、公共施設総量削減（約 0.41%/年）及びインフラコスト縮減（約 0.13%/年）を進め、令和 82 年度（2100 年度）には公共施設総量を 32%削減し、インフラコストを 10%削減することを想定します。

令和4年度～令和32年度（2022年度～2050年度）の期では合計約1兆3,329億円、令和33年度～令和62年度（2051年度～2080年度）の期では合計約1兆858億円、令和63年度～令和82年度（2081年度～2100年度）の期では合計約5,809億円の費用負担が生じる見込みとなります。

また、公共施設マネジメントに係る基金（大型区民施設及び庁舎等整備基金並びに教育施設整備基金）は令和45年度（2063年度）に枯渇し、令和82年度（2100年度）には約142億円の財源が不足する見込みとなります。

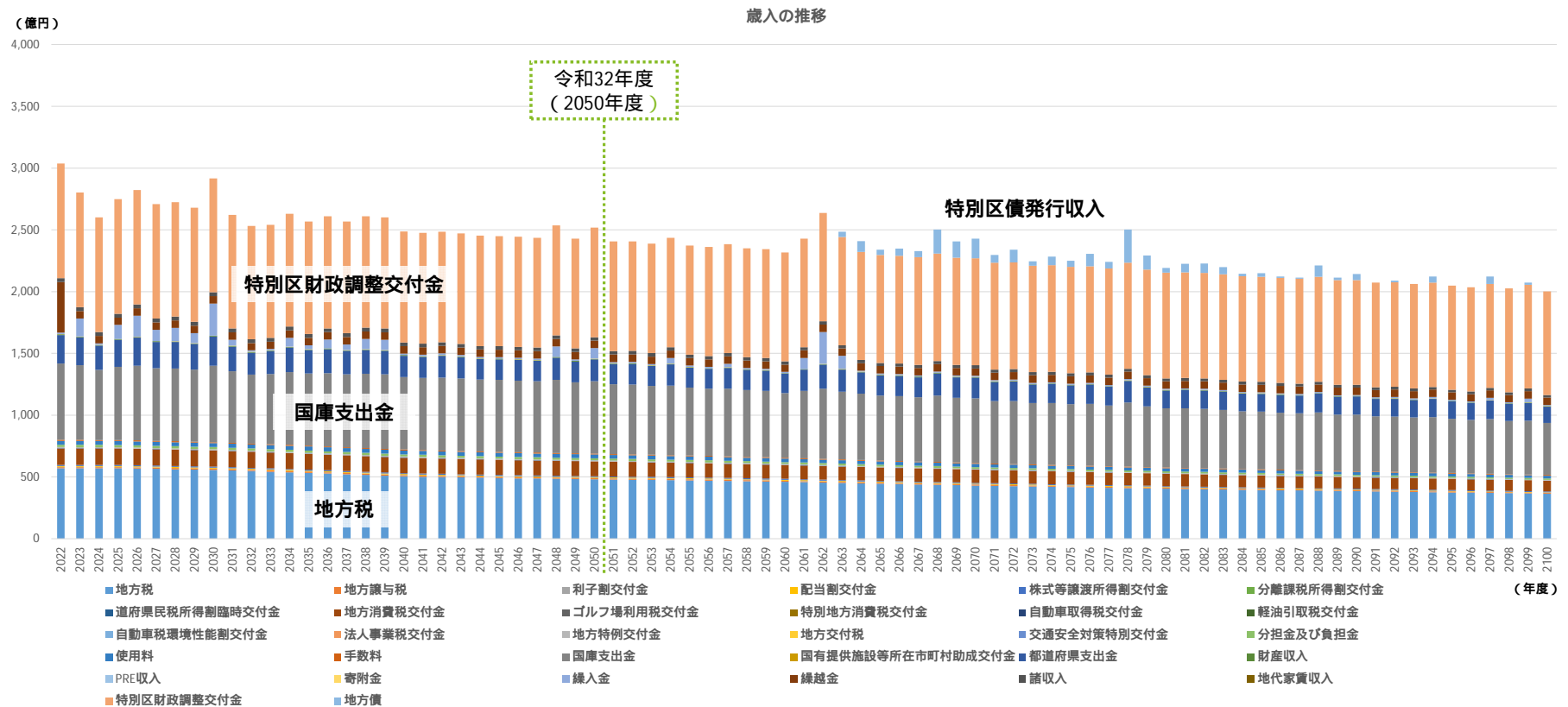
シナリオ1との区債残高の差額から効果額を把握すると、令和32年度（2050年度）までには約1,197億円、令和82年度（2100年度）までには約8,134億円、区債残高が減少する見込みとなります。



歳入の推移

歳入総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,519 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 2,001 億円と推計されており、減少が見込めます。

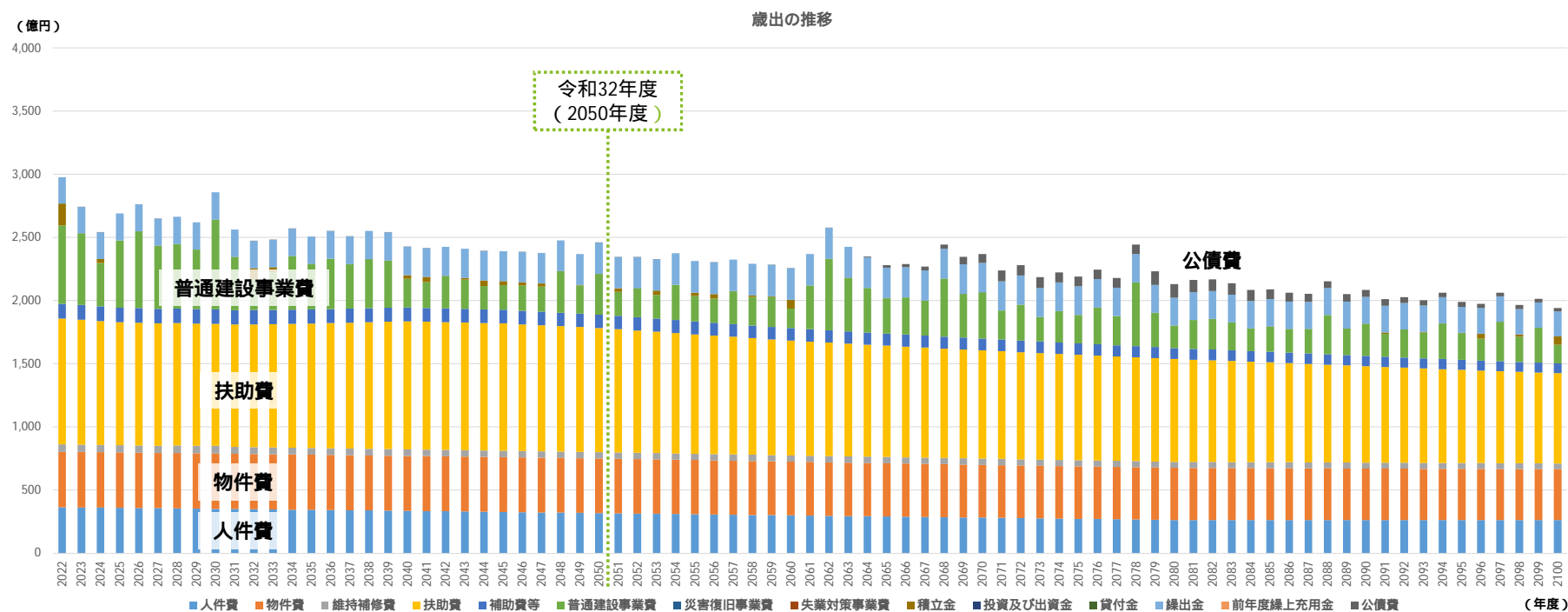
これは、人口減少に伴う税収減に加え、総量削減の推進により普通建設事業費及び維持補修費が抑制された結果、借入金である区債発行収入が低く抑えられたことによるものです。



歳出の推移

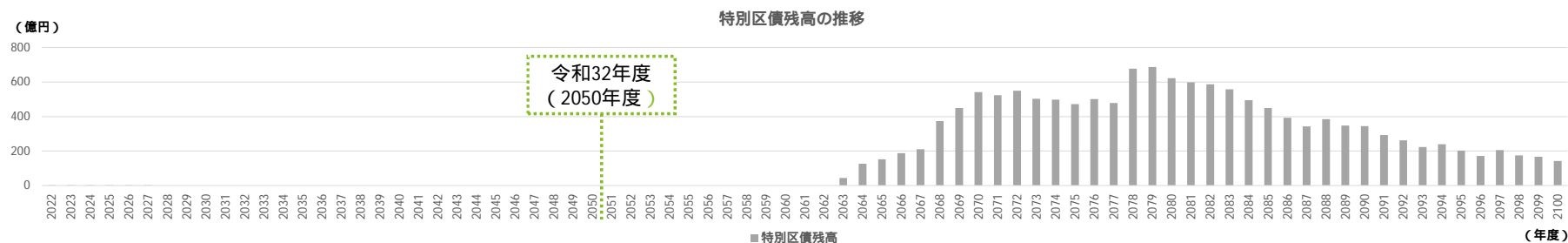
歳出総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,458 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 1,941 億円と推計されており、減少が見込めます。

総量削減の推進により区債の発行が抑えられた結果、区債の返済に係る公債費は、令和 32 年度（2050 年度）では 1 億円を下回り、令和 82 年度（2100 年度）でも約 26 億円に抑えられているなど、シナリオ 3 までと比較すると相当程度低い水準となります。



区債残高の推移

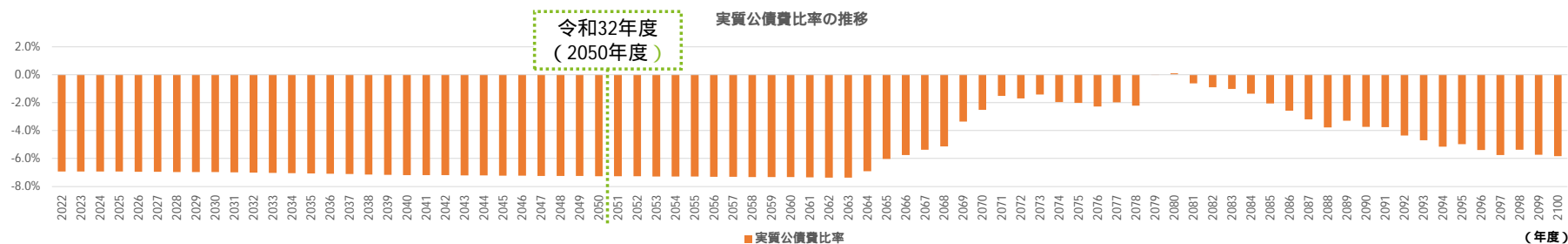
区債残高は、令和 32 年度（2050 年度）では 1 億円を下回り、令和 82 年度（2100 年度）では約 142 億円になると推計されており、増加が見込まれるものの、シナリオ 3 までと比較すると相当程度低い水準となります。



実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、令和 2 年度（2020 年度）では 5.7%、令和 32 年度（2050 年度）では 7.3%となり、令和 61 年度（2079 年度）で一時的プラスに転じるものの、令和 82 年度（2100 年度）では 5.8%になると推計されており、将来的に現在の水準に落ち着く見込みです。

また、現在から令和 82 年度（2100 年度）にわたり区債の発行に特段の許可等が必要ない水準を維持しており、一定程度自由な財政運営が可能な状態となる見込みです。



(2) シナリオ4b「シナリオ3 + 公共施設総量 25%削減・インフラコスト 10%縮減」

■ シナリオ4bの考え方

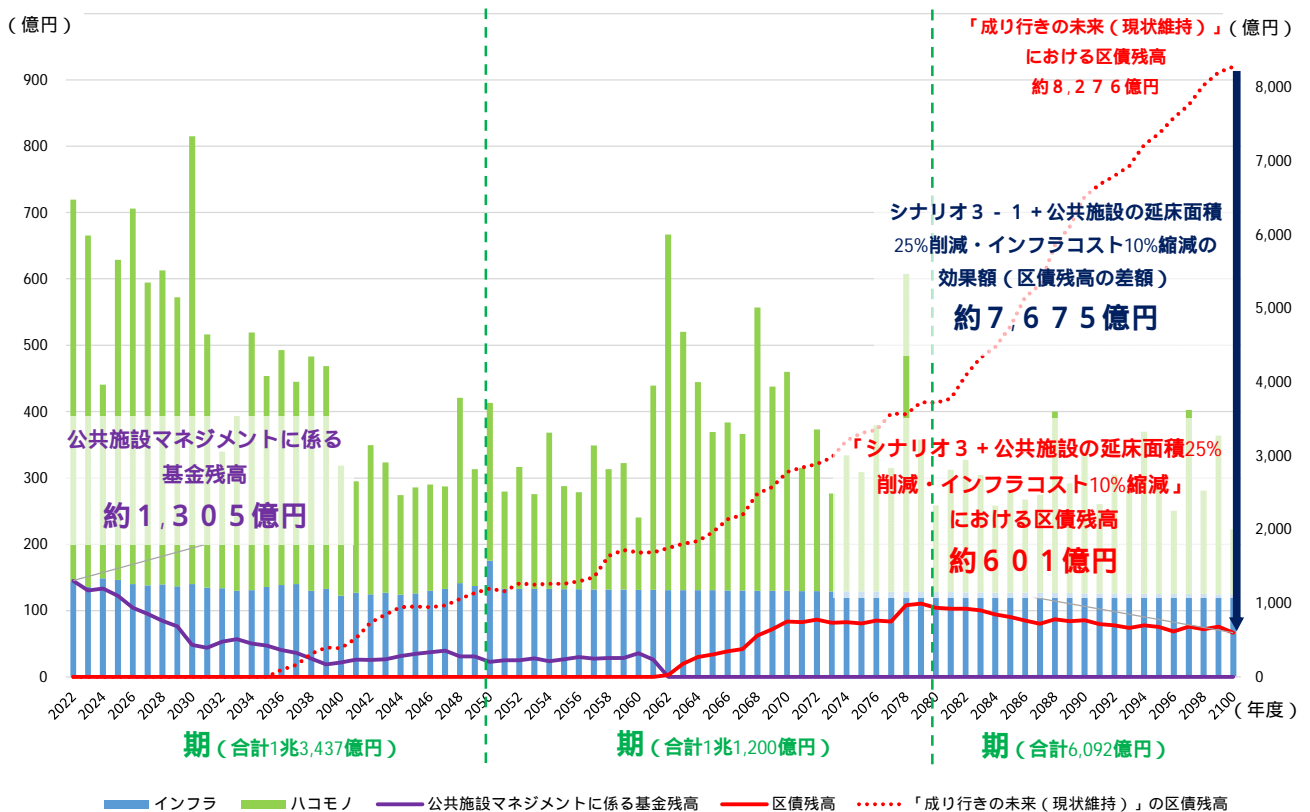
シナリオ4bでは、令和82年度(2100年度)における実質公債費比率を0%以下に抑えることを目標として、公共施設総量(延床面積)削減及びインフラコスト縮減を進める場合を想定します。

公共施設の将来負担は、シナリオ3の試算結果を基に令和4年度(2022年度)から毎年一定割合ずつ、公共施設総量削減(約0.32%/年)及びインフラコスト縮減(約0.13%/年)を進め、令和82年度(2100年度)には公共施設総量を25%削減し、インフラコストを10%削減することを想定します。

令和4年度~令和32年度(2022年度~2050年度)の期では合計約1兆3,437億円、令和33年度~令和62年度(2051年度~2080年度)の期では合計約1兆1,200億円、令和63年度~令和82年度(2081年度~2100年度)の期では合計約6,092億円の費用負担が生じる見込みとなります。

また、公共施設マネジメントに係る基金(大型区民施設及び庁舎等整備基金並びに教育施設整備基金)は令和44年度(2062年度)に枯渇し、令和82年度(2100年度)には約601億円の財源が不足する見込みとなります。

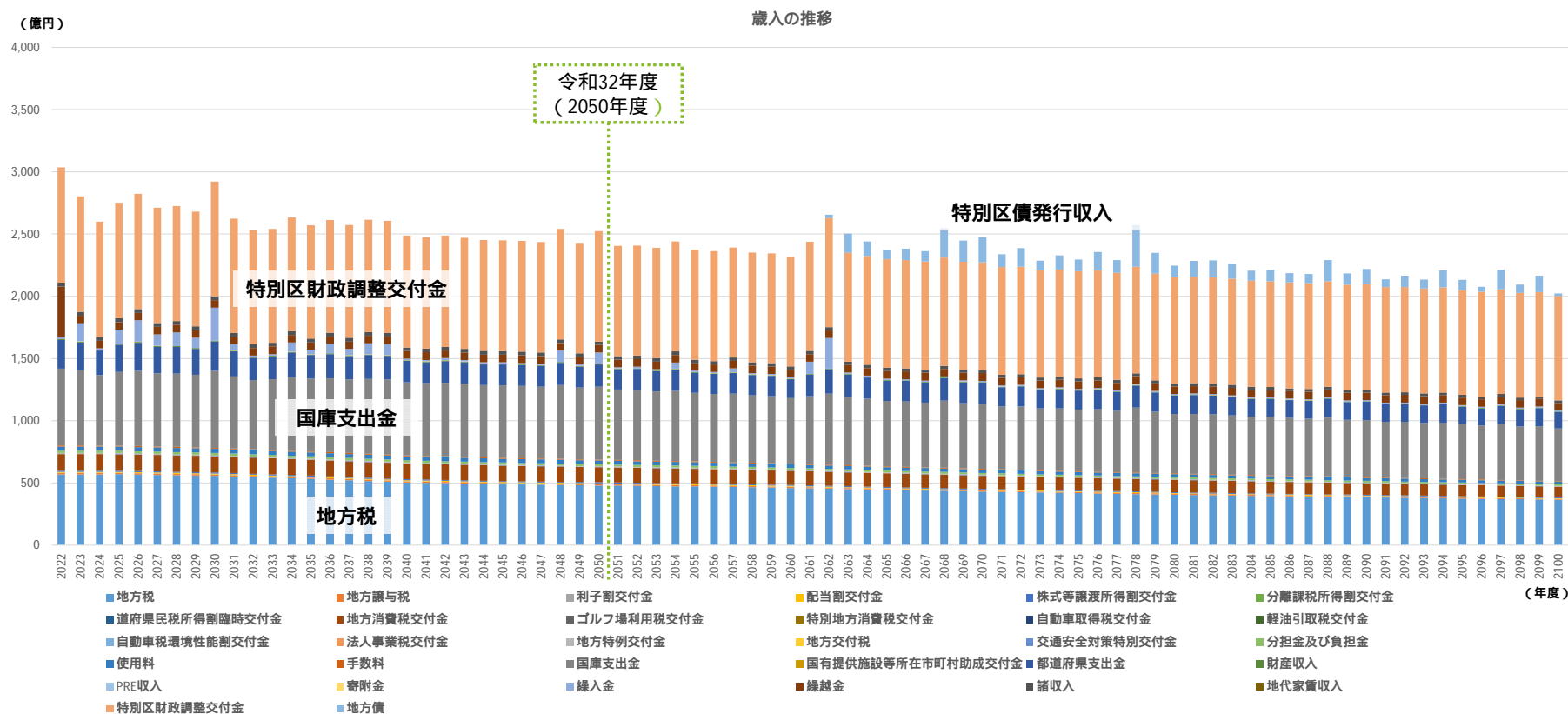
シナリオ1との区債残高の差額から効果額を把握すると、令和32年度(2050年度)までには約1,197億円、令和82年度(2100年度)までには約7,675億円、区債残高が減少する見込みとなります。



歳入の推移

歳入総額は、令和 32 年度（2050 年度）では約 2,524 億円、令和 82 年度（2100 年度）では約 2,023 億円と推計されており、減少が見込めます。

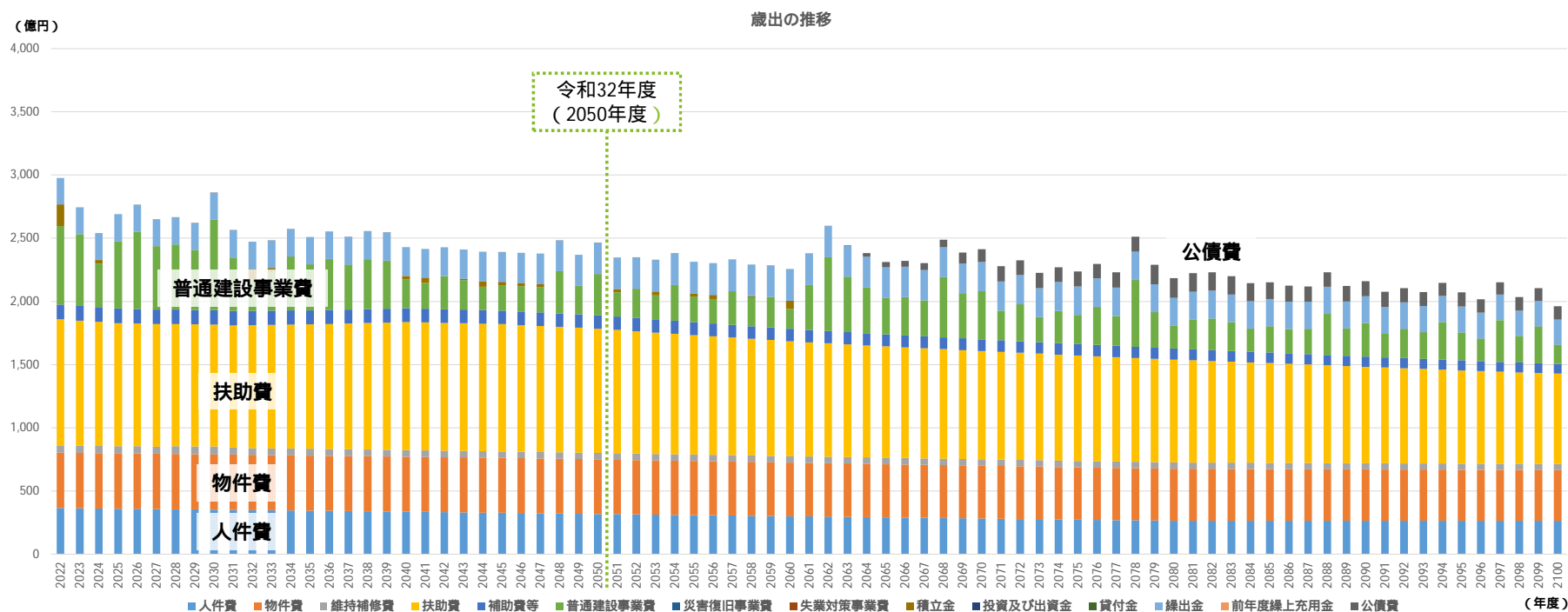
これは、人口減少に伴う税収減に加え、総量削減の推進により普通建設事業費が抑制された結果、借入金である区債発行収入が低く抑えられたことによるものです。



歳出の推移

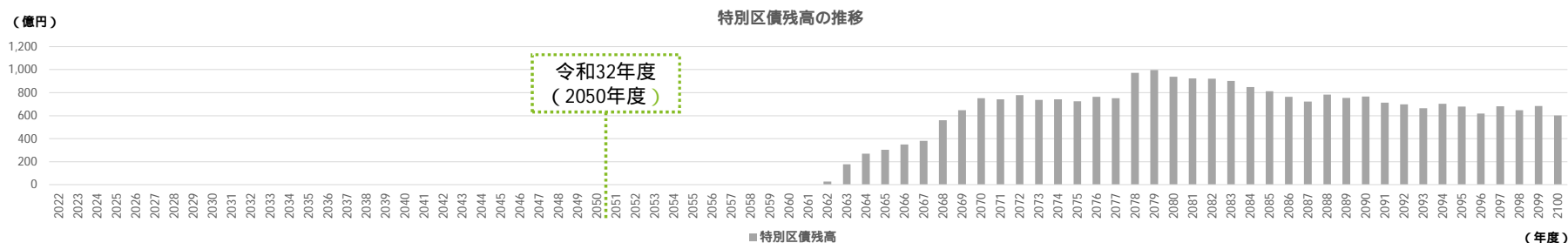
歳出総額は、令和32年度（2050年度）では約2,463億円、令和82年度（2100年度）では約1,962億円と推計されており、減少が見込めます。

総量削減の推進により区債の発行が抑えられた結果、区債の返済に係る公債費は、令和32年度（2050年度）では1億円を下回り、令和82年度（2100年度）でも約107億円に抑えられているなど、シナリオ3までと比較すると相当程度低い水準となります。



区債残高の推移

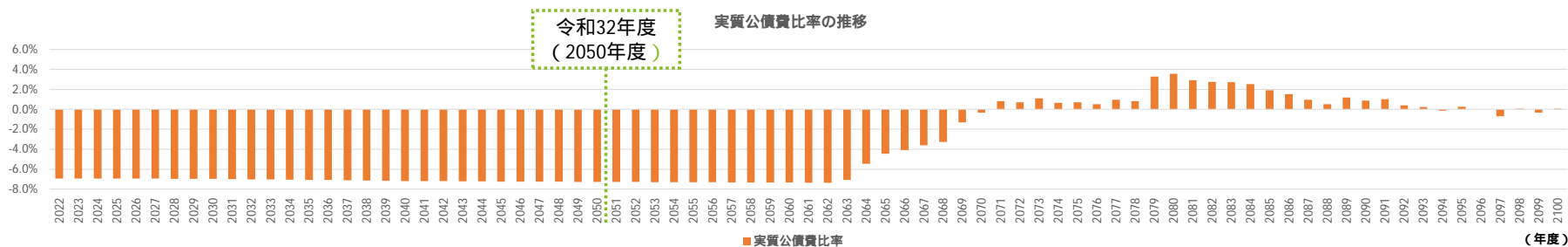
区債残高は、令和 32 年度（2050 年度）では 1 億円を下回り、令和 82 年度（2100 年度）では約 601 億円になると推計されており、増加が見込まれているものの、シナリオ 3 までと比較すると相当程度低い水準となります。



実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、令和 2 年度（2020 年度）では 5.7%、令和 32 年度（2050 年度）では 7.3%ですが、令和 53 年度（2071 年度）にプラスに転じ、令和 82 年度（2100 年度）では 0.0%になると推計されており、現在と比較すると増加するものの将来的に低い水準に落ち着く見込みです。

また、現在から令和 82 年度（2100 年度）にわたり区債の発行に特段の許可等が必要ない水準を維持しており、一定程度自由な財政運営が可能な状態となる見込みです。



4. 将来財政需要予測（財政シミュレーション）結果

現状の施設保有量を維持し何も対策を講じない未来であるシナリオ1では、令和82年度（2100年度）時点の実質公債費比率は85.7%に達し、財政破綻に陥ると見込まれます。

続いて、施設保有量は維持しつつも長寿命化更新（計画的保全）を実施した未来であるシナリオ2では、令和82年度（2100年度）時点の実質公債費比率は39.2%と推計されました。シナリオ1と比較すると46.5ポイント減少となり一定の効果は見込めるものの、財政破綻に陥る状況には変わりありません。

さらに、長寿命化更新（計画的保全）を実施するとともに、現時点で想定される再編・整備事業を実施した未来であるシナリオ3では、令和82年度（2100年度）時点の実質公債費比率は29.6%と推計されました。シナリオ2と比較すると9.6ポイント減少となりましたが、なお財政破綻リスクは高くなっています。

そこでシナリオ3をベースとして、目標とする実質公債費比率（シナリオ4 aは現在と同等、シナリオ4 bは0%）を達成する未来をシナリオ4としてシミュレーションしたところ、実質公債費比率0%から現在と同等に抑えるには令和82年度（2100年度）までに公共施設総量を25～32%削減するとともにインフラコストを10%縮減しなければならないことが分かりました。

| | シナリオの概要 | 2100年度時点の 実質公債費比率 (区債残高) | 2100年度時点の 公共施設総量 削減率 (削減延床面積合計) | 2100年度時点の インフラコスト 縮減率 (縮減額合計) |
|---------------|--|--------------------------------|--|--|
| シナリオ1 | 成り行き ¹ の未来（現状維持）の場合 | 85.7% (8,276億円) | - | - |
| シナリオ2 | シナリオ1を基に 長寿命化対策 ² （計画的保全）を実施した場合 | 39.2% (4,098億円) | - | - |
| シナリオ3 | シナリオ2を基に 現時点で想定される再編・整備事業 ³ (学校統廃合等)を反映した場合 | 29.6% (3,246億円) | - | - |
| シナリオ4 (目標) | シナリオ3を基に 公共施設総量削減 ⁴ +インフラコスト縮減 ⁵ により 実質公債費比率を0%から現在と同等に 抑える場合 | 0～5.8% (601～142億円) | 25.0～32.0% (268,746～343,995㎡) | 10.0% (553億円) |

注：公共施設総量削減及びインフラコスト縮減は、普通建設事業費及び維持補修費に反映してシミュレーションしました

・公共施設総量の検討

1. 将来の財政需要額からみた公共施設の財政インパクト分析

区の現在の財政状況は健全といえるものの、庁舎移転をはじめとする再編・整備事業や老朽化施設の改修・改築等による投資的経費の増大により、このまま何も対策を講じなければ令和 82 年度(2100 年度)には実質公債費比率が 85.7%に達し、財政破綻に陥る見込みとなっています。

この点、財務・経営的観点及び公共施設マネジメントの観点からは、再編・整備事業の推進等による公共施設総量(延床面積)の削減及びインフラコスト(インフラ施設の更新等に係る費用)の縮減が効果的であると考えられます。

将来的な財政リスクの抑制と住民サービス水準の確保のバランスを考慮して、公共施設総量を令和 32 年度(2050 年度)までに 9.2 ~ 11.7%、令和 82 年度(2100 年度)までに 25 ~ 32%削減し、インフラコストを令和 32 年度(2050 年度)までに 3.7%、令和 82 年度(2100 年度)までに 10%縮減することで、令和 82 年度(2100 年度)においても実質公債費比率を 0%から現在と同等に抑えられ、一定程度自由な財政運営が可能な状態を保つことができると考えられます。

なお、未活用資産の有効活用(PRE 戦略)、人口増、投資の呼び込み等による収入増加や、公共施設に係る維持管理の合理化によるランニングコスト低減、脱炭素に関する取り組みの一環としての省エネルギー化等による支出抑制といった今後の施策次第で、公共施設総量削減率・インフラコスト縮減率及び実質公債費比率の目標数値を押し下げることが可能となります。



財政リスク

現在の財政状況は健全といえるが、成り行き未来は**実質公債費比率が 85.7%**と財政破綻に陥る



財務・経営的 目標

- ・公共施設マネジメントに係る**財源不足は区債発行**
- ・財源と公共施設総量を踏まえ**実質公債費比率0%から現状と同等**



公共施設 総量のあり方

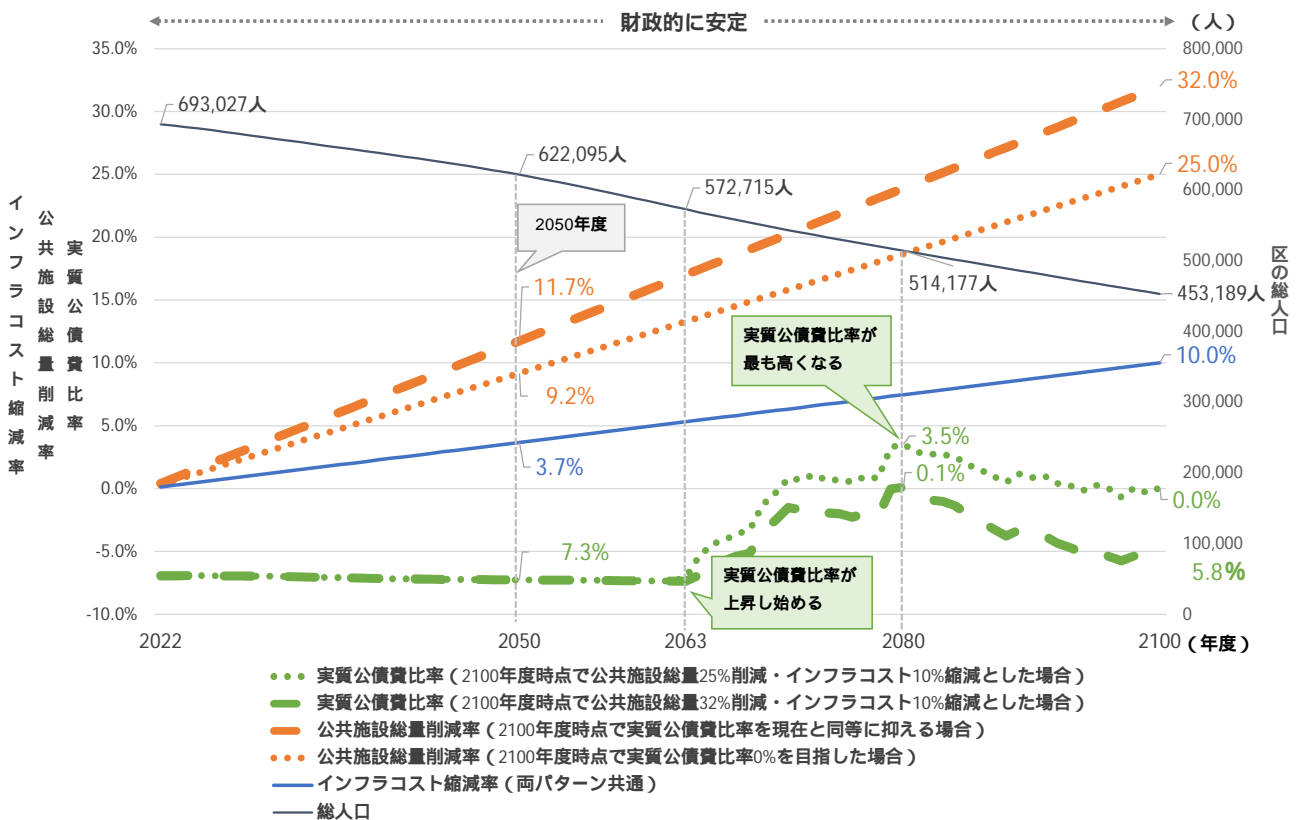
- ・2100年度時点で**公共施設総量を25 ~ 32%削減**
2050年度時点で9.2 ~ 11.7%削減
- ・2100年度時点で**インフラのコストを10%縮減**
2050年度時点で3.7%削減

2. 公共施設総量についての考察

再編・統合等により公共施設総量が減少すると、維持管理の合理化や改修・改築等費用の低減などにより支出が抑制されることで結果として実質公債費比率が低く抑えられることから、公共施設総量の削減率と実質公債費比率は負の相関関係にあるといえます。

たとえば、財政リスクを抑えるために令和 82 年度（2100 年度）までに公共施設総量を 32% 削減しインフラコストを 10% 縮減すれば、実質公債費比率は現在と同等とすることができます。しかし、これ以上に公共施設総量を削減しようとする、公共施設総量削減率が人口減少率を上回っていくこととなり、十分な住民サービスが提供できなくなるおそれがあります。

他方、住民サービス水準の確保のため公共施設総量削減率を 25% に抑えた場合（インフラコスト削減率は変わらず 10% 縮減）令和 82 年度（2100 年度）の実質公債費比率は 0% となりますが、これは実質公債費比率が現状の水準から一定程度上昇しており、先行きも踏まえるとこれ以上実質公債費比率が上昇すると財政リスクが低い状況とはいえなくなります。したがって、財政リスクの抑制と住民サービス水準の確保を両立させる未来として、令和 82 年度（2100 年度）までに公共施設総量を 25～32% 削減し、インフラコストを 10% 縮減することで実質公債費比率を 0% から現在と同等に抑えるという目標が望ましいと考えられます。なお、この場合の令和 32 年度（2050 年度）の公共施設総量削減率は 9.2～11.7%、インフラコスト削減率は 3.7%、実質公債費比率は 7.3% となります。



3. 今後実施すべき公共施設マネジメントの基本的な対策の方向性

今後の公共施設マネジメントは、「財務・経営」「まちづくり」「公共サービス」「適正な施設総量」の観点から推進していくことが効果的であると考えられます。

【基本的な対策の方向性】

1. 財務・経営

財源と施設総量のバランスが取れる取組みを推進
将来に向けて歳入を増やす取組み（PRE等）を推進

2. まちづくり

公共施設を目的、利用状況等から利用圏域を位置づけた配置
近接した同種・類似機能の重複配置を避け合理化を推進

3. 公共サービス

現在提供しているサービス水準を維持・向上
ただし、官民連携の視点を持ってマネジメントを推進
（行政が実施すべきサービスか、民間でも提供できるサービスか）

4. 適正な施設総量

将来の財政リスクの軽減を図る上から総量調整を推進
公共施設の整備は可能な限り統合・集約、複合化を検討
集約後の空いた建物で利用価値がない場合は除却を検討
遊休地が発生した場合は有効活用を検討

1. 区の決算カード(平成27年度)

| 平成27年度 決算状況 | | | | 人 27年国調 22年国調 増減率 0.3% | 人 681,298 678,967 増減率 0.3% | 区 分 | 住民基本台帳人口 うち日本人 686,387人 658,274人 増減率 0.9% | 産 業 構 造 | 都 道 府 県 名 | 団 体 名 | 市 町 村 類 型 | 特 別 区 | |
|---|-------------|-------------|---------------------------------|---|--|--|--|------------------------|---|---|--|-------------|-------------|
| 歳入の状況 (単位:千円・%) | | | | | | 28. 1. 1 | 27. 1. 1 | 第1次 640 0.2 | 13 | 1237 | 地方交付税種地 | 0- | |
| 区 分 | 決 算 額 | 構 成 比 | 経 常 一 般 財 源 等 | 構 成 比 | | | 第2次 54,095 20.6 | 第3次 208,225 79.2 | 東京都 | 江戸川区 | | | |
| 地 方 譲 与 税 | 51,402,079 | 20.3 | 51,402,079 | 31.9 | | | | | 区 分 | | 平成27年度(千円) | 平成26年度(千円) | |
| 地 方 子 割 交 付 金 | 1,039,833 | 0.4 | 1,039,833 | 0.6 | | | | | 歳 入 総 額 | | 252,905,430 | 245,281,349 | |
| 配 当 割 交 付 金 | 679,569 | 0.3 | 679,569 | 0.4 | | | | | 歳 入 歳 出 差 引 | | 242,571,880 | 234,193,267 | |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 817,221 | 0.3 | 817,221 | 0.5 | | | | | 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 | | 10,333,550 | 11,088,082 | |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 14,944,495 | 5.9 | 14,944,495 | 9.3 | | | | | 実 質 収 支 | | 2,938,197 | 1,365,495 | |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 805,185 | 0.3 | 805,185 | 0.5 | | | | | 単 年 度 収 支 | | 7,395,353 | 9,722,587 | |
| 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 | - | - | - | - | | | | | 積 立 金 取 崩 し 額 | | -2,327,234 | 553,957 | |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 467,462 | 0.2 | 467,462 | 0.3 | | | | | 積 立 金 取 崩 し 額 | | 3,267,369 | 14,345,756 | |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | - | - | - | - | | | | | 実 質 単 年 度 収 支 | | - | - | |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 433,208 | 0.2 | 433,208 | 0.3 | | | | | 区 分 | | 940,135 | 14,899,713 | |
| 地 方 交 付 税 | - | - | - | - | | | | | 職 員 数 (人) | | 3,420 | 10,638,200 | |
| 内 普 通 交 付 税 | - | - | - | - | | | | | 給 料 月 額 (百 円) | | - | - | |
| 特 別 交 付 税 | - | - | - | - | | | | | 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) | | - | - | |
| 災 害 復 興 特 別 交 付 税 | - | - | - | - | | | | | 職 員 種 別 | | 631 | 1,865,236 | |
| (一 般 財 源 計) | 70,589,052 | 27.9 | 70,589,052 | 43.8 | | | | | 教 育 時 公 職 員 | | 16 | 64,528 | |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 72,023 | 0.0 | 72,023 | 0.0 | | | | | 等 合 計 | | 3,436 | 10,700,728 | |
| 分 担 金 ・ 負 担 金 | 2,503,762 | 1.0 | - | - | | | | | ラ ス バ イ レ ス 指 数 | | - | - | |
| 使 用 料 | 4,134,159 | 1.6 | 1,855,701 | 1.2 | | | | | 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 | | - | - | |
| 手 数 料 | 791,022 | 0.3 | - | - | | | | | 特 別 職 等 | | - | - | |
| 国 庫 支 出 金 | 49,319,742 | 19.5 | - | - | | | | | 定 数 | | 3,436 | 10,700,728 | |
| 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) | 89,924,613 | 35.6 | 88,351,970 | 54.9 | | | | | 適 用 開 始 年 月 日 | | 13.01.01 | 10,962 | |
| 都 道 府 県 支 出 金 | 14,144,699 | 5.6 | - | - | | | | | 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) | | 23.01.01 | 8,790 | |
| 財 産 収 入 | 757,638 | 0.3 | 163,998 | 0.1 | | | | | 職 員 種 別 | | 1 | 23,01.01 | |
| 寄 附 金 | 125,931 | 0.0 | - | - | | | | | 職 員 種 別 | | 1 | 23,01.01 | |
| 繰 上 金 | 4,462,381 | 1.8 | - | - | | | | | 職 員 種 別 | | 1 | 18.04.01 | |
| 繰 越 金 | 11,088,082 | 4.4 | - | - | | | | | 職 員 種 別 | | 1 | 18.04.01 | |
| 諸 収 入 | 3,490,326 | 1.4 | 3,024 | 0.0 | | | | | 職 員 種 別 | | 42 | 18.04.01 | |
| 地 方 債 うち 減 取 補 填 債 (特 例 分) | 1,502,000 | 0.6 | - | - | | | | | 職 員 種 別 | | - | - | |
| うち 臨 時 財 政 対 策 債 | - | - | - | - | | | | | 職 員 種 別 | | - | - | |
| 歳 入 合 計 | 252,905,430 | 100.0 | 161,035,768 | 100.0 | | | | | 職 員 種 別 | | - | - | |
| 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %) | | | | 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %) | | | | 区 分 | | 平成27年度(千円) | 平成26年度(千円) | | |
| 区 分 | 決 算 額 | 構 成 比 | 充 当 一 般 財 源 等 | 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 | 経 常 収 支 比 率 | 区 分 | 決 算 額(A) | 構 成 比 | (A)の うち 普 通 建 設 事 業 費 | (A)の 充 当 一 般 財 源 等 | 基 準 財 政 収 入 額 | 61,205,080 | 53,970,246 |
| 人 件 費 | 33,558,315 | 13.8 | 30,589,027 | 30,082,889 | 18.7 | 議 会 費 | 954,450 | 0.4 | - | 953,966 | 基 準 財 政 需 要 額 | 149,557,050 | 141,569,280 |
| うち 職 員 給 助 費 | 22,914,400 | 9.4 | 20,888,962 | - | - | 総 務 費 | 31,745,499 | 13.1 | 173,356 | 29,155,432 | 標 準 税 収 入 額 等 | 157,062,215 | 149,418,843 |
| 公 債 | 88,419,572 | 36.5 | 34,380,279 | 34,379,603 | 21.3 | 民 生 費 | 126,909,508 | 52.3 | 1,188,690 | 67,865,965 | 標 準 財 政 規 模 | 157,062,215 | 149,418,843 |
| 内 元 利 償 還 金 | 2,113,595 | 0.9 | 2,113,595 | 2,113,595 | 1.3 | 衛 生 費 | 16,026,242 | 6.6 | 114,910 | 14,173,569 | 財 政 力 指 数 | 0.39 | 0.38 |
| 一 時 借 入 金 利 子 | 154,783 | 0.1 | 154,783 | 154,783 | 0.1 | 労 働 費 | 354,120 | 0.1 | 76,780 | 286,380 | 実 質 収 支 比 率 (%) | 4.7 | 6.5 |
| (義 務 的 経 費 計) | 124,246,265 | 51.2 | 67,237,684 | 66,730,870 | 41.4 | 農 林 水 産 業 費 | 149,722 | 0.1 | 1,230 | 146,099 | 公 債 費 負 担 比 率 (%) | 1.3 | 1.3 |
| 物 件 費 | 35,684,873 | 14.7 | 31,128,351 | 29,172,654 | 18.1 | 商 工 業 費 | 1,820,039 | 0.8 | 42,201 | 1,711,133 | 判 別 実 質 赤 字 比 率 (%) | - | - |
| 維 持 補 修 費 | 4,423,903 | 1.8 | 4,243,383 | 4,243,383 | 2.6 | 土 木 費 | 29,297,616 | 12.1 | 9,501,101 | 23,721,828 | 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) | - | - |
| 補 助 費 等 | 10,822,561 | 4.5 | 9,459,504 | 7,625,440 | 4.7 | 消 防 費 | 528,334 | 0.2 | 171,305 | 465,435 | 全 実 質 公 債 費 比 率 (%) | -6.2 | -6.0 |
| うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金 | 2,497,750 | 1.0 | 2,486,253 | 1,915,218 | 1.2 | 教 育 費 | 32,517,960 | 13.4 | 6,767,577 | 25,851,134 | 率 化 将 来 負 担 比 率 (%) | - | - |
| 繰 上 金 | 22,345,346 | 9.2 | 19,254,923 | 11,149,999 | 6.9 | 災 害 復 旧 費 | - | - | - | - | 積 立 金 減 償 特 定 目 的 | 42,154,735 | 38,887,366 |
| 積 立 金 | 26,722,170 | 11.0 | 25,719,291 | - | - | 公 債 費 | 2,268,390 | 0.9 | - | 2,268,390 | 現 在 高 | 2,060,251 | 2,032,577 |
| 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 | 289,612 | 0.1 | 73,596 | - | - | 諸 支 出 金 | - | - | - | - | 地 方 債 現 在 高 | 13,714,532 | 14,326,127 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | - | - | - | - | - | へ 前 年 度 繰 上 充 用 金 | - | - | - | - | 債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額) | 6,000 | 6,000 |
| 投 資 的 経 費 | 18,037,150 | 7.4 | 9,482,599 | 118,922,346 | 73.8% | 歳 入 一 般 財 源 等 | 242,571,880 | 100.0 | 18,037,150 | 166,599,331 | そ の 他 | 229,406 | 203,468 |
| うち 人 件 費 | 774,595 | 0.3 | 764,520 | - | - | 線 公 合 計 | 22,345,346 | - | - | 1,573,596 | 実 質 的 な も の | - | - |
| 内 普 通 建 設 事 業 費 | 18,037,150 | 7.4 | 9,482,599 | 9,482,599 | 73.8% | 営 上 水 道 費 | - | - | - | 1,080,320 | 収 益 事 業 収 入 | 35,000 | 30,000 |
| うち 補 助 | 5,666,715 | 2.3 | 1,551,379 | - | - | 事 工 業 用 水 道 費 | - | - | - | 109,181 | 土 地 開 発 基 金 現 在 高 | 20,000,000 | 20,000,000 |
| うち 単 独 | 12,370,435 | 5.1 | 7,931,220 | - | - | 業 交 通 費 | - | - | - | 173,543 | 徴 収 率 | 98.6 | 95.4 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | - | - | - | - | - | 等 電 気 費 | - | - | - | 96 | 一 合 計 | 98.4 | 95.0 |
| 失 業 対 策 事 業 費 | - | - | - | - | - | へ 国民 健 康 保 険 給 付 費 | 11,070,881 | - | - | 96 | 市 町 村 民 税 | 98.0 | 93.0 |
| 歳 出 合 計 | 242,571,880 | 100.0 | 166,599,331 | 176,932,881 | 73.0% | 出 の そ の 他 | 11,274,465 | - | - | 268 | 純 固 定 資 産 税 | - | - |

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

2. 区の決算カード(平成28年度)

| 平成28年度 決算状況 | | | | 27年度 22年度 | 681,298人 678,967人 | 区分 | 住民基本台帳人口 | うち日本人 | 産業構造 | | | 都道府県名 | 団体名 | 市町村類型 | 特別区 | | |
|-----------------|-------------|-------|-------------|--------------|----------------------|------------|----------|----------|----------------|---------|---------|-------|------|-------------|-------------|------------|------------|
| | | | | 増減率 | 0.3% | 29.1.1 | 691,514人 | 660,687人 | 区分 | 27年度 | 22年度 | 13 | 1237 | 地方交付税種地 | 0- | | |
| | | | | 面積 | 49.90km ² | 28.1.1 | 686,387人 | 658,274人 | 第1次 | 691 | 640 | 東京都 | 江戸川区 | | | | |
| | | | | 人口密度 | 13,653人 | | 増減率 | 0.7% | 第2次 | 54,245 | 54,095 | | | | | | |
| | | | | | | | | 0.4% | 第3次 | 20.2 | 20.6 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 213,500 | 208,225 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 79.5 | 79.2 | | | | | | |
| 歳入の状況 (単位:千円・%) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 経常一般財源等 | 構成比 | 市町村税の状況 (単位:千円・%) | | | | | | | | | | | | |
| 地方税 | 52,542,168 | 20.4 | 52,542,168 | 32.5 | 区分 | 収入済額 | 構成比 | 超過課税分 | 指定団体等 の指定状況 | | | | | | | 平成28年度(千円) | 平成27年度(千円) |
| 地方譲与税 | 1,029,253 | 0.4 | 1,029,253 | 0.6 | 普通 | 52,498,248 | 99.9 | - | 旧新産 | × | × | × | × | 257,506,091 | 252,905,430 | | |
| 利子割交付金 | 187,525 | 0.1 | 187,525 | 0.1 | 法定普通 | 52,498,248 | 99.9 | - | 旧工特 | × | × | × | × | 245,165,796 | 242,571,880 | | |
| 配当割交付金 | 612,033 | 0.2 | 612,033 | 0.4 | 市町村民 | 47,282,782 | 90.0 | - | 低開発 | × | × | × | × | 12,340,295 | 10,333,550 | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 355,802 | 0.1 | 355,802 | 0.2 | 内個人均等 | 1,211,901 | 2.3 | - | 旧産炭 | × | × | × | × | 3,977,455 | 2,938,197 | | |
| 地方消費税交付金 | 13,308,915 | 5.2 | 13,308,915 | 8.2 | 所 | 46,070,881 | 87.7 | - | 山産振 | × | × | × | × | 8,362,840 | 7,395,353 | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | - | - | - | - | 法人均等 | - | - | - | 過首 | × | × | × | × | 967,487 | -2,327,234 | | |
| 特別地方消費税交付金 | - | - | - | - | 法人税 | - | - | - | 近中 | × | × | × | × | 87,979 | 3,267,369 | | |
| 自動車取得税交付金 | 468,441 | 0.2 | 468,441 | 0.3 | 内固定資産 | - | - | - | 指 | × | × | × | × | - | - | | |
| 軽油引取税交付金 | - | - | - | - | うち純固定資産 | - | - | - | 表 | × | × | × | × | - | - | | |
| 地方特例交付金 | 453,601 | 0.2 | 453,601 | 0.3 | 軽自動車 | 356,494 | 0.7 | - | 選 | × | × | × | × | - | - | | |
| 地方交付税 | - | - | - | - | 市町村たばこ | 4,858,972 | 9.2 | - | 定 | × | × | × | × | 1,055,466 | 940,135 | | |
| 内普通交付税 | - | - | - | - | 鉱産 | - | - | - | 財 | × | × | × | × | - | - | | |
| 特別交付税 | - | - | - | - | 特別土地保有 | - | - | - | 源 | × | × | × | × | - | - | | |
| 震災復興特別交付税 | - | - | - | - | 法定外普通 | - | - | - | 超 | × | × | × | × | - | - | | |
| 区(一般財源計) | 68,957,738 | 26.8 | 68,957,738 | 42.6 | 法的 | 43,920 | 0.1 | - | 一 | × | × | × | × | - | - | | |
| 交通安全対策特別交付金 | 67,712 | 0.0 | 67,712 | 0.0 | 内入湯 | 43,920 | 0.1 | - | 部 | × | × | × | × | - | - | | |
| 分担金・負担金 | 2,589,043 | 1.0 | - | - | 事業所 | - | - | - | 務 | × | × | × | × | - | - | | |
| 使用料 | 4,205,052 | 1.6 | 1,902,607 | 1.2 | 都市計画 | - | - | - | 組 | × | × | × | × | - | - | | |
| 手数料 | 775,487 | 0.3 | - | - | 水利地益 | - | - | - | 合 | × | × | × | × | - | - | | |
| 国庫支出金 | 52,318,514 | 20.3 | - | - | 法定外目的 | - | - | - | 入 | × | × | × | × | - | - | | |
| 国有提供交付金 | 92,393,056 | 35.9 | 90,645,060 | 56.0 | 合 | 52,542,168 | 100.0 | - | 部 | × | × | × | × | - | - | | |
| (特別区財調交付金) | - | - | - | - | 内入湯 | 43,920 | 0.1 | - | 務 | × | × | × | × | - | - | | |
| 都道府県支出金 | 15,274,522 | 5.9 | - | - | 事業所 | - | - | - | 組 | × | × | × | × | - | - | | |
| 財産収入 | 652,606 | 0.3 | 171,072 | 0.1 | 都市計画 | - | - | - | 入 | × | × | × | × | - | - | | |
| 寄附金 | 145,229 | 0.1 | - | - | 水利地益 | - | - | - | 務 | × | × | × | × | - | - | | |
| 繰入金 | 4,571,649 | 1.8 | - | - | 法定外目的 | - | - | - | 組 | × | × | × | × | - | - | | |
| 繰越金 | 10,333,550 | 4.0 | - | - | 合 | 52,542,168 | 100.0 | - | 入 | × | × | × | × | - | - | | |
| 諸収入 | 3,043,933 | 1.2 | 597 | 0.0 | 内入湯 | 43,920 | 0.1 | - | 務 | × | × | × | × | - | - | | |
| 地方債 | 2,178,000 | 0.8 | - | - | 事業所 | - | - | - | 組 | × | × | × | × | - | - | | |
| うち減収補填債(特例分) | - | - | - | - | 都市計画 | - | - | - | 入 | × | × | × | × | - | - | | |
| うち臨時財政対策債 | - | - | - | - | 水利地益 | - | - | - | 務 | × | × | × | × | - | - | | |
| 歳入合計 | 257,506,091 | 100.0 | 161,744,786 | 100.0 | 合 | 52,542,168 | 100.0 | - | 部 | × | × | × | × | - | - | | |

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

3. 区の決算カード(平成29年度)

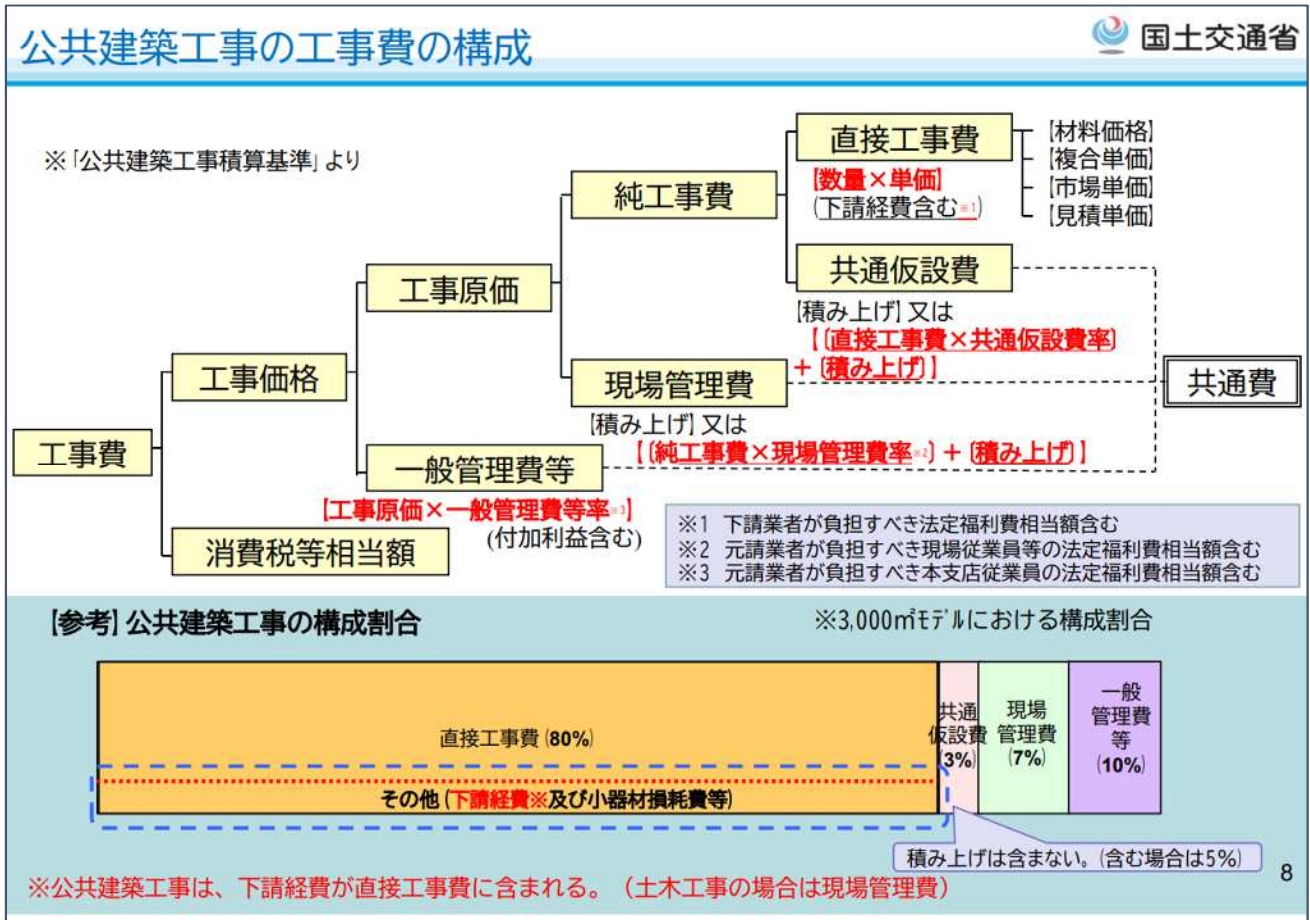
| 平成29年度 決算状況 | | | | 人口 | | 面積 | | 区分 | | 住民基本台帳人口 | | うち日本人 | | 産業構造 | | 都道府県名 | | 団体名 | | 市町村類型 | | 特別区 | |
|--------------------|--|-------------|-------|--------------------|-------------------------|-------------------|----------|----------|-------------|------------|------------|-------------|----------------|-------------|-------------|-------------|--|-------------|--|------------|--|---------|--|
| | | | | 27年国調 | 681,298人 | 22年国調 | | 30. 1. 1 | | 695,366人 | | 661,909人 | | 区分 | | 13 | | 1237 | | | | 0- | |
| | | | | 増減率 | 0.3% | 積算 | | 29. 1. 1 | | 691,514人 | | 660,687人 | | 27年国調 | | 22年国調 | | 東京都 | | 江戸川区 | | 地方交付税種地 | |
| | | | | 人口密度 | 13,653人/km ² | | | 増減率 | | 0.6% | | 0.2% | | 第1次 | | 691 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 第2次 | | 640 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 第3次 | | 640 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 0.3 | | 0.2 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 54,245 | | 54,095 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 20.2 | | 20.6 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 213,500 | | 208,225 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 79.5 | | 79.2 | | | | | | | |
| 歳入の状況 (単位:千円・%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 決算額 | 構成比 | 經常一般財源等 | 構成比 | 市町村税の状況 (単位:千円・%) | | | | | | 指定団体等 | | 収入 | | 歳入総額 | | 平成29年度(千円) | | 平成28年度(千円) | | | |
| 地方譲与税 | | 53,112,429 | 20.2 | 53,112,429 | 33.0 | 区分 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 262,920,257 | | 257,506,091 | | | | | |
| 地方譲与税 | | 1,024,668 | 0.4 | 1,024,668 | 0.6 | 普通税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 251,036,007 | | 245,165,796 | | | | | |
| 利子割交付金 | | 199,518 | 0.1 | 199,518 | 0.1 | 法定普通税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 11,884,250 | | 12,340,295 | | | | | |
| 配当割交付金 | | 821,886 | 0.3 | 821,886 | 0.5 | 市町村民税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 3,438,305 | | 3,977,455 | | | | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 823,971 | 0.3 | 823,971 | 0.5 | 内 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 8,445,945 | | 8,362,840 | | | | | |
| 分離課税所得割交付金 | | - | - | - | - | 個人均等割 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 83,105 | | 967,487 | | | | | |
| 道府県民税所得割臨時交付金 | | - | - | - | - | 所得割 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 65,708 | | 87,979 | | | | | |
| 地方消費税交付金 | | 13,465,823 | 5.1 | 13,465,823 | 8.4 | 法人均等割 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | | - | - | - | - | 法人均等割 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 特別地方消費税交付金 | | - | - | - | - | 賦課 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 自動車取得税交付金 | | 587,694 | 0.2 | 587,694 | 0.4 | 固定資産税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 148,813 | | 1,055,466 | | | | | |
| 軽油引取税交付金 | | - | - | - | - | うち純固定資産税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 地方特例交付金 | | 498,977 | 0.2 | 498,977 | 0.3 | 軽自動車税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 地方交付税 | | - | - | - | - | 市町村たばこ税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 内 | | - | - | - | - | 縮産税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 普通交付税 | | - | - | - | - | 特別土地保有税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 特別交付税 | | - | - | - | - | 法定外普通税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 震災復興特別交付税 | | - | - | - | - | 目的 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| (一般財源計) | | 70,534,966 | 26.8 | 70,534,966 | 43.8 | 内 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 交通安全対策特別交付金 | | 65,591 | 0.0 | 65,591 | 0.0 | 入湯税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 分担金・負担金 | | 2,574,382 | 1.0 | - | - | 事業所税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 使用料 | | 4,171,643 | 1.6 | 1,897,846 | 1.2 | 都市計画税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 手数料 | | 787,594 | 0.3 | - | - | 水利地益税等 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 国庫支出金 | | 54,038,655 | 20.6 | - | - | 法定外目的税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 国が提供交付金(特別区財調交付金) | | 90,162,567 | 34.3 | 88,194,553 | 54.8 | 旧法による税 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 都道府県支出金 | | 16,889,037 | 6.4 | - | - | 合 | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | 53,112,429 | | 100.0 | | | | | |
| 財産収入 | | 696,600 | 0.3 | 179,100 | 0.1 | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 寄附金 | | 167,123 | 0.1 | - | - | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 繰入金 | | 5,443,616 | 2.1 | - | - | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 繰越金 | | 12,340,295 | 4.7 | - | - | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 諸収 | | 2,813,188 | 1.1 | 535 | 0.0 | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 地方債 | | 2,235,000 | 0.9 | - | - | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| うち減収補填債(特例分) | | - | - | - | - | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| うち臨時財政対策債 | | - | - | - | - | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 歳入合計 | | 262,920,257 | 100.0 | 160,872,591 | 100.0 | | | | | | | 収入 | | 歳入総額 | | - | | - | | | | | |
| 性質別歳出の状況 (単位:千円・%) | | | | 目的別歳出の状況 (単位:千円・%) | | | | 区分 | | 平成29年度(千円) | | 平成28年度(千円) | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 決算額 | 構成比 | 充当一般財源等 | 經常経費充当一般財源等 | 經常収支比率 | 区分 | | 決算額(A) | 構成比 | (A)のうち | (A)の | 基準財政収入額 | 60,072,267 | 62,163,037 | | | | | | | | |
| 人件費 | | 33,206,597 | 13.2 | 30,818,697 | 30,267,435 | 18.8 | 議会費 | | 896,302 | 0.4 | 2,937 | 895,848 | 基準財政需要額 | 148,266,820 | 152,808,097 | | | | | | | | |
| うち職員給 | | 22,728,487 | 9.1 | 20,833,839 | - | - | 総務費 | | 32,824,256 | 13.1 | 1,879,539 | 30,103,498 | 標準税収入額等 | 156,455,892 | 161,124,689 | | | | | | | | |
| 扶助費 | | 93,600,029 | 37.3 | 35,047,960 | 35,047,284 | 21.8 | 民生費 | | 135,591,858 | 54.0 | 3,382,874 | 70,349,400 | 標準財政規模 | 156,455,892 | 161,124,689 | | | | | | | | |
| 公債 | | 2,154,716 | 0.9 | 2,154,716 | 2,154,716 | 1.3 | 衛生費 | | 16,734,317 | 6.7 | 279,663 | 14,694,099 | 財政力指数 | 0.41 | 0.40 | | | | | | | | |
| 元利償還金 | | 2,031,345 | 0.8 | 2,031,345 | 2,031,345 | 1.3 | 労働費 | | 248,499 | 0.1 | - | 183,658 | 実質収支比率(%) | 5.4 | 5.2 | | | | | | | | |
| 一時借入金 | | 123,371 | 0.0 | 123,371 | 123,371 | 0.1 | 農林水産業費 | | 171,193 | 0.1 | 3,456 | 135,010 | 公債費負担比率(%) | 1.2 | 1.3 | | | | | | | | |
| 内 | | - | - | - | - | - | 商工業費 | | 1,385,925 | 0.6 | 29,236 | 1,243,409 | 健全実質赤字比率(%) | - | - | | | | | | | | |
| (義務的経費計) | | 128,961,342 | 51.4 | 68,021,373 | 67,469,435 | 41.9 | 土木費 | | 20,429,854 | 8.1 | 9,871,427 | 13,853,444 | 健全実質赤字比率(%) | - | - | | | | | | | | |
| 物件費 | | 36,621,455 | 14.6 | 31,413,420 | 29,786,753 | 18.5 | 消防費 | | 4,640,642 | 1.8 | 502,453 | 4,476,370 | 比率将来負担比率(%) | - | - | | | | | | | | |
| 維持補修費 | | 5,357,640 | 2.1 | 5,127,228 | 5,127,228 | 3.2 | 教育費 | | 35,958,445 | 14.3 | 9,487,342 | 25,681,972 | 積立金減価 | 42,244,619 | 42,178,911 | | | | | | | | |
| 補助費等 | | 10,996,327 | 4.4 | 9,189,722 | 7,428,240 | 4.6 | 災害復旧費 | | - | - | - | - | 現在高 | 2,062,858 | 2,061,590 | | | | | | | | |
| うち一部事務組合負担金 | | 2,555,509 | 1.0 | 2,555,509 | 1,753,242 | 1.1 | 公債 | | 2,154,716 | 0.9 | - | 2,154,716 | 特定目的 | 138,837,806 | 120,878,336 | | | | | | | | |
| 繰出金 | | 22,616,103 | 9.0 | 19,353,275 | 12,417,037 | 7.7 | 諸支出金 | | - | - | - | - | 地方債現在高 | 13,883,945 | 13,680,290 | | | | | | | | |
| 積立金 | | 20,896,536 | 8.3 | 19,288,411 | - | - | 前年度繰上充用金 | | - | - | - | - | 物件等購入 | - | - | | | | | | | | |
| 投資・出資金・貸付金 | | 147,678 | 0.1 | - | - | - | 歳出合計 | | 251,036,007 | 100.0 | 25,438,927 | 163,771,424 | 債務負担行為額(支出予定額) | 6,000 | 6,000 | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | | - | - | - | - | - | 線 | | - | - | - | - | その他 | 334,579 | 222,225 | | | | | | | | |
| 投資的経費 | | 25,438,927 | 10.1 | 11,377,995 | 122,228,693 | 千円 | 合 | | 22,616,103 | 9.0 | 2,993,407 | 2,481,327 | 実質的なもの | - | - | | | | | | | | |
| うち人件費 | | 831,195 | 0.3 | 819,140 | 122,228,693 | 千円 | 管 | | - | - | - | - | 収益事業収入 | - | - | | | | | | | | |
| 普通建設事業費 | | 25,438,927 | 10.1 | 11,377,995 | 76.0% | (76.0%) | 上 | | - | - | - | - | 土地開発基金現在高 | 20,000,000 | 20,000,000 | | | | | | | | |
| うち補助 | | 9,520,585 | 3.8 | 1,567,735 | (減収補填債(特例分) | | 水 | | - | - | - | - | 徴収率 | 99.3 | 97.8 | | | | | | | | |
| うち単独 | | 15,918,342 | 6.3 | 9,810,260 | 及び臨時財政対策債除く) | | 道 | | - | - | - | - | 市町村民税 | 99.3 | 97.6 | | | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | | - | - | - | 歳入一般財源等 | | 業 | | - | - | - | - | 純固定資産税 | - | - | | | | | | | | |
| 失業対策事業費 | | - | - | - | 175,431,769 | 千円 | 交 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |
| 歳入合計 | | 251,036,007 | 100.0 | 163,771,424 | 175,431,769 | 千円 | 通 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 電 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 気 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 候 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 病 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 況 | | - | - | - | - | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

5. 区の決算カード(令和元年度)

| 令和元年度 決算状況 | | 人 口 | 平成27年度 平成22年度 増減率 | 681,298 678,967 0.3% | 人 人 | 区分 | 住民基本台帳人口 | うち日本人 | 700,079 698,031 0.3% | 661,907 662,321 -0.1% | 人 人 | 産業構造 | 区分 | 平成27年度 | 平成22年度 | 都道府県名 | 13 | 団体名 | 1237 | 市町村類型 | 地方交付税種地 | 特別区 |
|--------------------|--|--------|-------------------------|----------------------------|--------|-------------|----------|-------------------|----------------------------|-----------------------------|--------|------|-----------------|-----------------|--------|-------|-----------|------------|------|-------|---------|-----|
| 歳入の状況 (単位:千円・%) | | 区 分 | | 決算額 | 構成比 | 經常一般財源等 | 構成比 | 市町村税の状況 (単位:千円・%) | | 指定期間等 の指定状況 | | 第1次 | 691 0.3 | 640 0.2 | 区 分 | | 令和元年度(千円) | 平成30年度(千円) | | | | |
| 地方譲与税 | | 区 分 | | 55,409,908 | 19.9 | 55,409,908 | 32.4 | 普通税 | | 旧新産特 | | 第2次 | 54,245 20.2 | 54,095 20.6 | 区 分 | | 令和元年度(千円) | 平成30年度(千円) | | | | |
| 地方譲与税 | | 区 分 | | 1,052,117 | 0.4 | 1,052,117 | 0.6 | 市町村民税 | | 旧工特 | | 第3次 | 213,500 79.5 | 208,225 79.2 | 区 分 | | 令和元年度(千円) | 平成30年度(千円) | | | | |
| 利子割交付金 | | 区 分 | | 160,837 | 0.1 | 160,837 | 0.1 | 個人均等割 | | 低開炭 | | | | | | | | | | | | |
| 配当割交付金 | | 区 分 | | 800,517 | 0.3 | 800,517 | 0.5 | 所得割 | | 旧産炭 | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社等譲渡所得割交付金 | | 区 分 | | 494,702 | 0.2 | 494,702 | 0.3 | 法人均等割 | | 山振 | | | | | | | | | | | | |
| 分離課税所得割交付金 | | 区 分 | | - | - | - | - | 法人税割 | | 過疎 | | | | | | | | | | | | |
| 地方消費税交付金 | | 区 分 | | 10,995,462 | 3.9 | 10,995,462 | 6.4 | 固定資産税 | | 近畿 | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 区 分 | | - | - | - | - | うち純固定資産税 | | 中 | | | | | | | | | | | | |
| 特別地方消費税交付金 | | 区 分 | | - | - | - | - | 軽自動車税 | | 財政健全化等 | | | | | | | | | | | | |
| 自動車取得税交付金 | | 区 分 | | 309,670 | 0.1 | 309,670 | 0.2 | 市町村たばこ税 | | 指数量選定 | | | | | | | | | | | | |
| 軽油引取税交付金 | | 区 分 | | - | - | - | - | 鉦産産税 | | 財源超過 | | | | | | | | | | | | |
| 自動車税環境性能割交付金 | | 区 分 | | 109,425 | 0.0 | 109,425 | 0.1 | 特別土地保有税 | | 退職手当 | | | | | | | | | | | | |
| 地方特例交付金等 | | 区 分 | | 1,666,558 | 0.6 | 1,666,558 | 1.0 | 法定外普通税 | | 事務機共同 | | | | | | | | | | | | |
| 内個人住民税減収補填特例交付金 | | 区 分 | | 607,252 | 0.2 | 607,252 | 0.4 | 法定外目的税 | | 老人福祉 | | | | | | | | | | | | |
| 自動車税減収補填特例交付金 | | 区 分 | | 52,629 | 0.0 | 52,629 | 0.0 | 目的税 | | 伝染病 | | | | | | | | | | | | |
| 軽自動車税減収補填特例交付金 | | 区 分 | | 4,971 | 0.0 | 4,971 | 0.0 | 入 入 | | し尿処理 | | | | | | | | | | | | |
| 子ども・子育て支援臨時交付金 | | 区 分 | | 1,001,706 | 0.4 | 1,001,706 | 0.6 | 事業所税 | | ごみ処理 | | | | | | | | | | | | |
| 地方交付税 | | 区 分 | | - | - | - | - | 都市計画税 | | 火葬場 | | | | | | | | | | | | |
| 内普通交付税 | | 区 分 | | - | - | - | - | 水利地益税等 | | 常備消防 | | | | | | | | | | | | |
| 特別交付税 | | 区 分 | | - | - | - | - | 法定外目的税 | | 小学校 | | | | | | | | | | | | |
| 震災復興特別交付税 | | 区 分 | | - | - | - | - | 旧法による計 | | 中学校 | | | | | | | | | | | | |
| (一般財源計) | | 区 分 | | 70,999,196 | 25.5 | 70,999,196 | 41.5 | 合 計 | | その他 | | | | | | | | | | | | |
| 交通安全対策特別交付金 | | 区 分 | | 68,979 | 0.0 | 68,979 | 0.0 | 議 員 公 務 災 害 | | 市 区 町 村 長 | | | | | | | | | | | | |
| 分担金・負担金 | | 区 分 | | 2,477,229 | 0.9 | - | - | 非常勤公務災害 | | 副市 区 町 村 長 | | | | | | | | | | | | |
| 使用料 | | 区 分 | | 3,826,626 | 1.4 | 2,170,587 | 1.3 | 退職手当 | | 教 育 長 | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | | 区 分 | | 788,097 | 0.3 | - | - | 事務機共同 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | 区 分 | | 55,857,160 | 20.1 | - | - | 税務事務 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| 国有提供交付金 | | 区 分 | | 100,345,304 | 36.0 | 97,484,352 | 57.0 | 老人福祉 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| (特別区財調交付金) | | 区 分 | | - | - | - | - | 伝染病 | | その他 | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県支出金 | | 区 分 | | 19,541,536 | 7.0 | - | - | 議 員 公 務 災 害 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 財産収入 | | 区 分 | | 615,462 | 0.2 | 212,820 | 0.1 | 非常勤公務災害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 寄附金 | | 区 分 | | 141,517 | 0.1 | - | - | 退職手当 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| 繰入金 | | 区 分 | | 6,956,110 | 2.5 | - | - | 事務機共同 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| 繰越金 | | 区 分 | | 12,867,866 | 4.6 | - | - | 法定外目的税 | | 小 学 校 | | | | | | | | | | | | |
| 諸収入 | | 区 分 | | 3,778,094 | 1.4 | 753 | 0.0 | 旧法による計 | | 中 学 校 | | | | | | | | | | | | |
| 地方債 | | 区 分 | | 180,400 | 0.1 | - | - | 合 計 | | そ の 他 | | | | | | | | | | | | |
| うち減収補填債(特例分) | | 区 分 | | - | - | - | - | 議 員 公 務 災 害 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| うち臨時財政対策債 | | 区 分 | | - | - | - | - | 入 入 | | 市 区 町 村 長 | | | | | | | | | | | | |
| 歳入合計 | | 区 分 | | 278,443,576 | 100.0 | 170,936,687 | 100.0 | 事業所税 | | 副市 区 町 村 長 | | | | | | | | | | | | |
| 性質別歳出の状況 (単位:千円・%) | | 区 分 | | 決算額 | 構成比 | 充当一般財源等 | 構成比 | 都市計画税 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | | 区 分 | | 34,111,539 | 13.0 | 31,808,413 | 18.4 | 水利地益税等 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| うち職員給与 | | 区 分 | | 23,080,683 | 8.8 | 21,332,087 | - | 法定外目的税 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| 扶助費 | | 区 分 | | 97,165,424 | 37.0 | 36,273,209 | 21.2 | 旧法による計 | | 議 員 公 務 災 害 | | | | | | | | | | | | |
| 公債費 | | 区 分 | | 12,997,015 | 5.0 | 12,997,015 | 1.1 | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 内元利償還金 | | 区 分 | | 12,900,458 | 4.9 | 12,900,458 | 1.0 | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 一時借入金利息 | | 区 分 | | 96,557 | 0.0 | 96,557 | 0.0 | 入 入 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| (義務的経費計) | | 区 分 | | 144,273,978 | 55.0 | 81,079,020 | 40.7 | 事業所税 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| 物件費 | | 区 分 | | 40,585,103 | 15.5 | 35,068,879 | 19.9 | 都市計画税 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| 維持補修費 | | 区 分 | | 5,813,367 | 2.2 | 5,110,414 | 3.0 | 水利地益税等 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| 補助費等 | | 区 分 | | 13,679,610 | 5.2 | 9,757,868 | 4.3 | 法定外目的税 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| うち一部事務組合負担金 | | 区 分 | | 2,520,747 | 1.0 | 2,519,574 | 1.0 | 旧法による計 | | 議 員 公 務 災 害 | | | | | | | | | | | | |
| 繰出金 | | 区 分 | | 20,589,247 | 7.8 | 17,016,501 | 7.4 | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 積立金 | | 区 分 | | 13,539,308 | 5.2 | 12,563,491 | - | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 投資・出資金・貸付金 | | 区 分 | | 114,127 | 0.0 | - | - | 事業所税 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | | 区 分 | | - | - | - | - | 都市計画税 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| 投資的経費 | | 区 分 | | 23,930,015 | 9.1 | 11,550,235 | - | 水利地益税等 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| うち人件費 | | 区 分 | | 912,221 | 0.3 | 897,469 | - | 法定外目的税 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| 普通建設事業費 | | 区 分 | | 23,930,015 | 9.1 | 11,550,235 | - | 旧法による計 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| うち補助 | | 区 分 | | 5,883,124 | 2.2 | 1,275,284 | - | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| うち単独 | | 区 分 | | 18,046,891 | 6.9 | 10,274,951 | - | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| 内災害復旧事業費 | | 区 分 | | - | - | - | - | 事業所税 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| 失業対策事業費 | | 区 分 | | - | - | - | - | 水利地益税等 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| 歳出合計 | | 区 分 | | 262,524,755 | 100.0 | 172,146,408 | 100.0 | 法定外目的税 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 旧法による計 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 事業所税 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 都市計画税 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 水利地益税等 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 法定外目的税 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 旧法による計 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 事業所税 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 都市計画税 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 水利地益税等 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 法定外目的税 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 旧法による計 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 事業所税 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 都市計画税 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 水利地益税等 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 法定外目的税 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 旧法による計 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 議 員 公 務 災 害 | | ご み 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 事業所税 | | 火 葬 場 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 都市計画税 | | 常 備 消 防 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 水利地益税等 | | 議 会 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 法定外目的税 | | 議 会 副 議 長 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 旧法による計 | | 議 会 議 員 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 合 計 | | し 尿 処 理 | | | | | | | | | | | | |
| | | 区 分 | | | | | | 議 員 公 務 災 害 | | | | | | | | | | | | | | |

6. 国土交通省「『営繕積算方式』活用マニュアル」P.8



7. 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」

(平成29年3月) P.36,39

◀記入の仕方(コスト算出条件の入力)▶

ステップ1においては、出力データ②◀今後の維持・更新コスト(従来型)▶を作成するため、更新周期、改築単価及び過去の施設関連経費を記入する。

ステップ3においては、出力データ④◀今後の維持・更新コスト(長寿命化型)▶を作成するため、改築、長寿命化改修、大規模改造の周期と単価、部位修繕の実施時期等を記入する。

出力データ④今後の維持・更新コスト(長寿命化型)は、p.39に示す長寿命化のイメージに基づくものであり、建物情報一覧表の試算上の区分(長寿命、改築)により更新周期を設定するとともに、躯体以外の劣化状況(A、B、C、D評価)を直近の修繕費に反映して算出する。

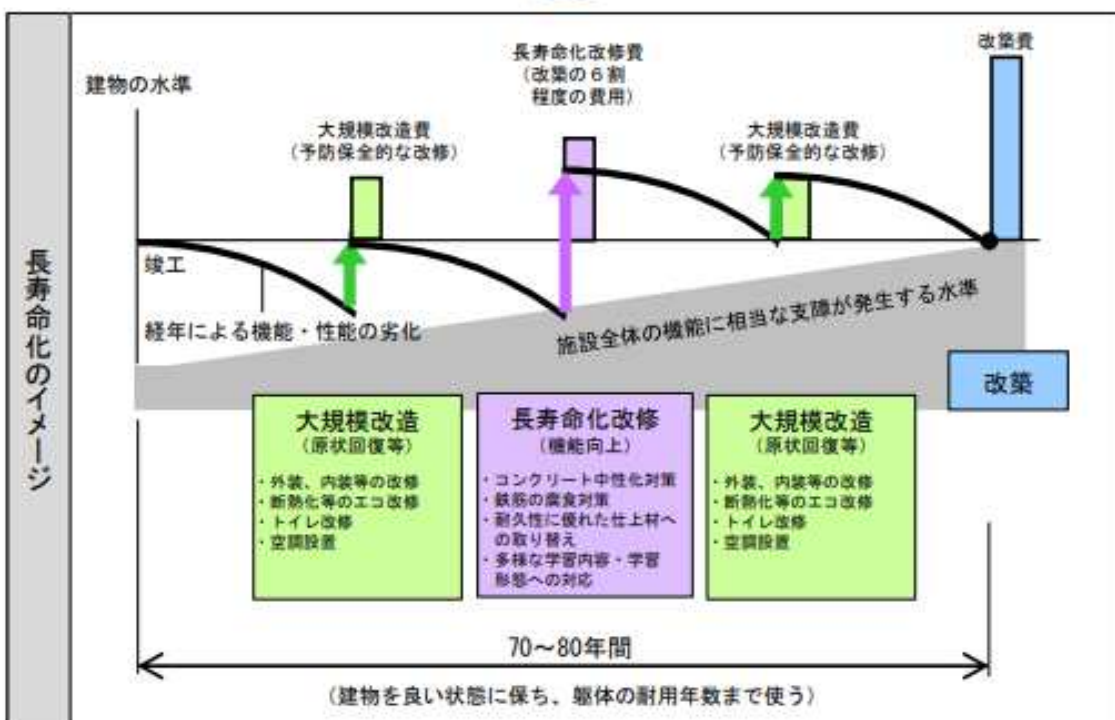
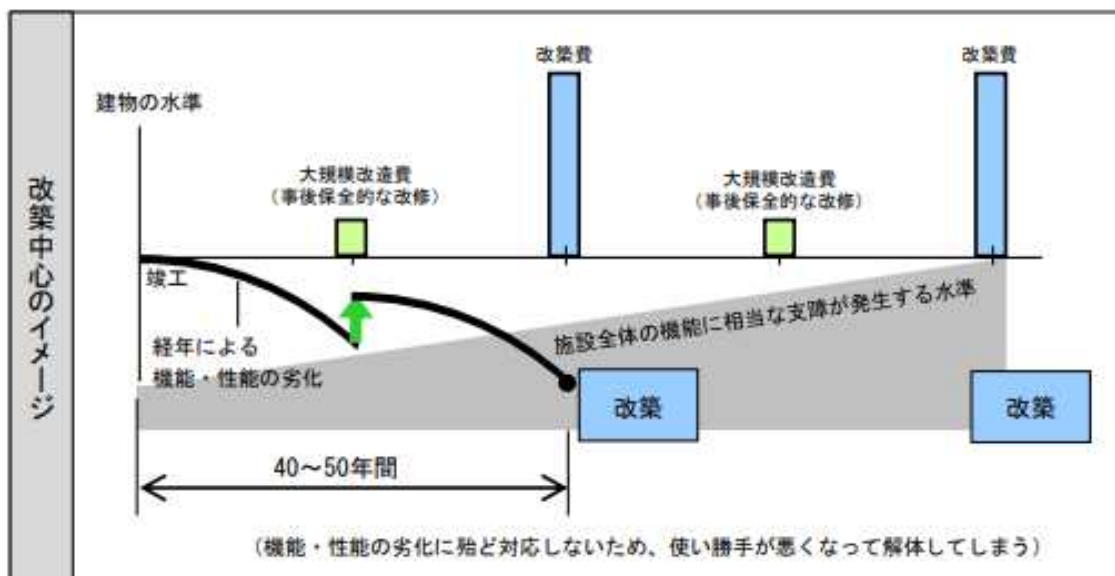
具体的には、p.37に示す周期や単価等の設定に基づいてエクセルソフトが自動で算出するため、これらのコスト算出条件を変更することにより様々な試算が可能であり、改修等の基本方針や整備水準を検討する際に活用できる。

【コスト算出の考え方の例(エクセルソフトの初期設定の考え方であり、各教育委員会に変更可能)】

- 築年数に応じた時期に、現状と同じ延床面積で改築・改修を行うものと設定
- 改築、長寿命化改修は2年に工事費を均等配分、大規模改造は単年度で計上
- 改築及び長寿命化改修の実施年数より古い建物は、今後10年以内にそれらを実施するものとし、該当コストの10分の1の金額を10年間計上
- 長寿命化改修の実施が可能かどうかを建物毎に判定し、改修周期を設定
 - ① 長寿命化可能な建物(試算上の区分が「長寿命」の建物)は、築40年に長寿命化改修、築20年、築60年に大規模改造、築80年に改築すると設定
 - ② 長寿命化可能な建物で、基準年時点で築40年を超えている建物は、今後10年以内に長寿命化改修を実施すると設定
 - ③ 長寿命化改修が実施できない建物(試算上の区分が「要調査」「改築」または未記入の建物)は、長寿命化改修を実施せずに改築(改築までは20年周期で大規模改造を実施)すると設定
- 今後5年以内にD評価の部位の修繕を、今後10年以内にC評価の部位の修繕を実施すると設定
ただし、改築、長寿命化改修、大規模改造を今後10年以内に実施する場合を除く
- 今後10年間に長寿命化改修を実施する建物は、長寿命化改修費からA評価の部位修繕相当額を差し引く
- プール、グラウンド及び共用設備(受変電、自家発電、受水、排水)等は、必要に応じて別途費用を計上(「その他施設整備費」欄に記入された金額を基にグラフを作成する。)

なお、p.38に示す出力データ②◀今後の維持・更新コスト(従来型)▶は、築50年未満で建替えた場合のコストであり、出力データ④◀今後の維持・更新コスト(長寿命化型)▶は、長寿命化を図り、躯体以外の劣化状況を反映したコストを示している。また、出力データ②と出力データ④の差額を点線で示すことで、従来型から長寿命化型へ整備手法をシフトしたことによる削減効果を把握することができる。

改築中心から長寿命化への転換イメージ



長寿命化のイメージに示す目標耐用年数等は一例であり、各教育委員会の実情に応じて設定することができる。

8 . 財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」(平成 23 年 3 月) P.7~8

(3) 耐用年数・更新の考え方

①公共施設

公共施設等の建築物については、建替え及び改修のシナリオとして(i) 50年、(ii) 60年、(iii) 80年で建替えの3パターンで更新費用を試算したところ、±10%の範囲であり、この区別による差は大きくないため、標準的な耐用年数(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」とされる(ii) 60年を採用することとする。

建築物の耐用年数は60年と仮定するが、建物附属設備(電気設備、昇降機設備等)及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建て替えると仮定する。

なお、試算の時点で、建設時からの経過年数が31年以上50年までのものについては今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経ているものについては建替えの時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建て替えると仮定する。

9. 財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究(平成23年3月)」P.9~10

(5) 更新単価の設定の考え方

① 公共施設等の建築物

公共施設等の建築物の種類ごとの更新(建替え)と大規模改修の単価については、公共施設等の建築物の種類により建物構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。この単価は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。

なお、大規模改修の単価は、通常建替えの5~6割であるが、本試算では6割と想定し、この想定単価を設定する。

(参考) 更新(建替え)及び大規模改修の単価

| 更新(建替え) | |
|--------------------|--------|
| 市民文化系、社会教育系、行政系等施設 | 40万円/㎡ |
| スポーツ・レクリエーション系等施設 | 36万円/㎡ |
| 学校教育系、子育て支援施設等 | 33万円/㎡ |
| 公営住宅 | 28万円/㎡ |

| 大規模改修 | |
|--------------------|--------|
| 市民文化系、社会教育系、行政系等施設 | 25万円/㎡ |
| スポーツ・レクリエーション系等施設 | 20万円/㎡ |
| 学校教育系、子育て支援施設等 | 17万円/㎡ |
| 公営住宅 | 17万円/㎡ |

公共施設等の建築物の更新単価については、建築コストの地域差が考えられるが、国土交通省の新営予算単価による地域別工事費指数では、東京を100とした地域別の差は概ね±10の範囲であるため、更新単価において地域差は考慮しないこととする。

また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定する。